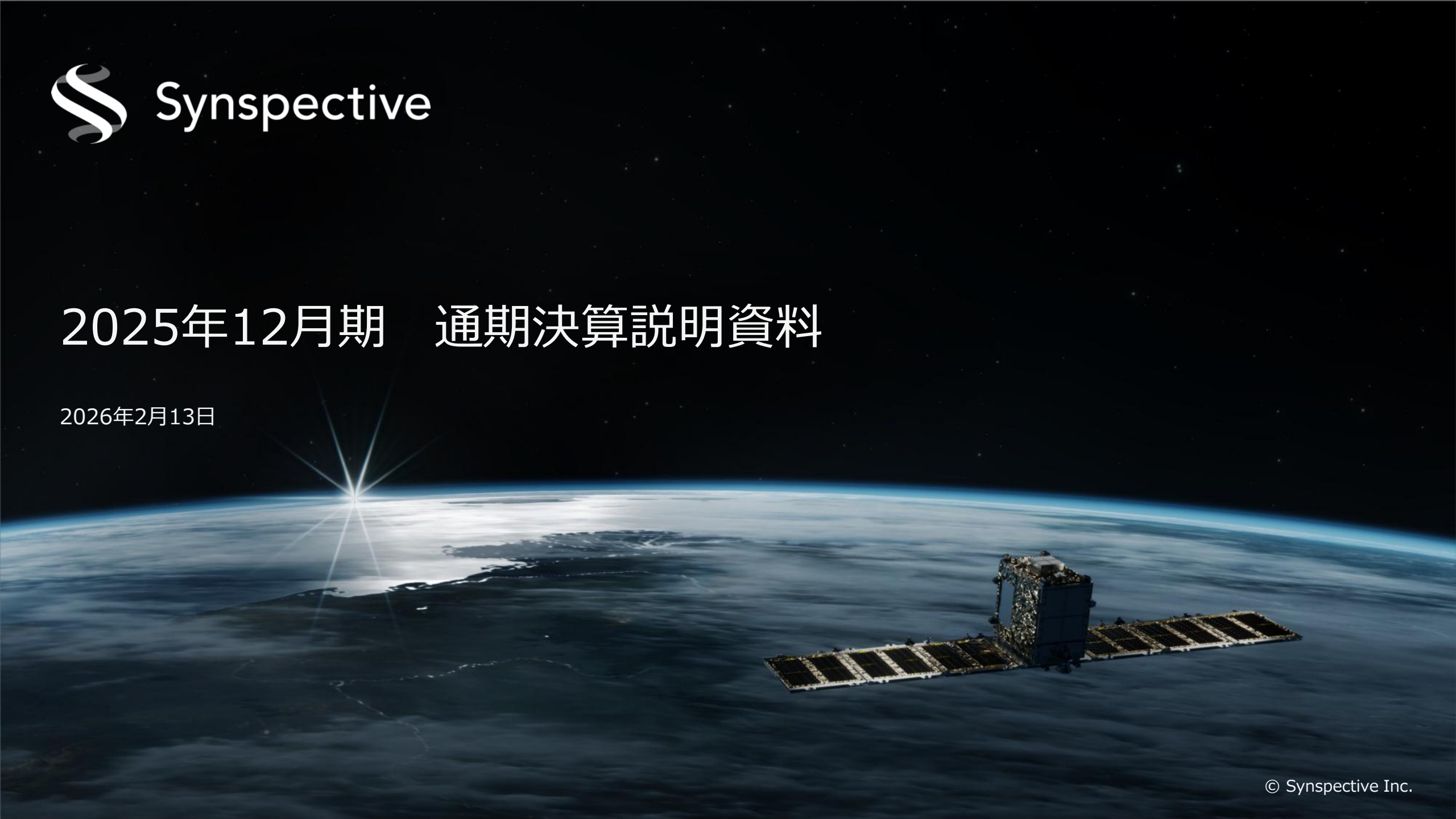




2025年12月期 通期決算説明資料

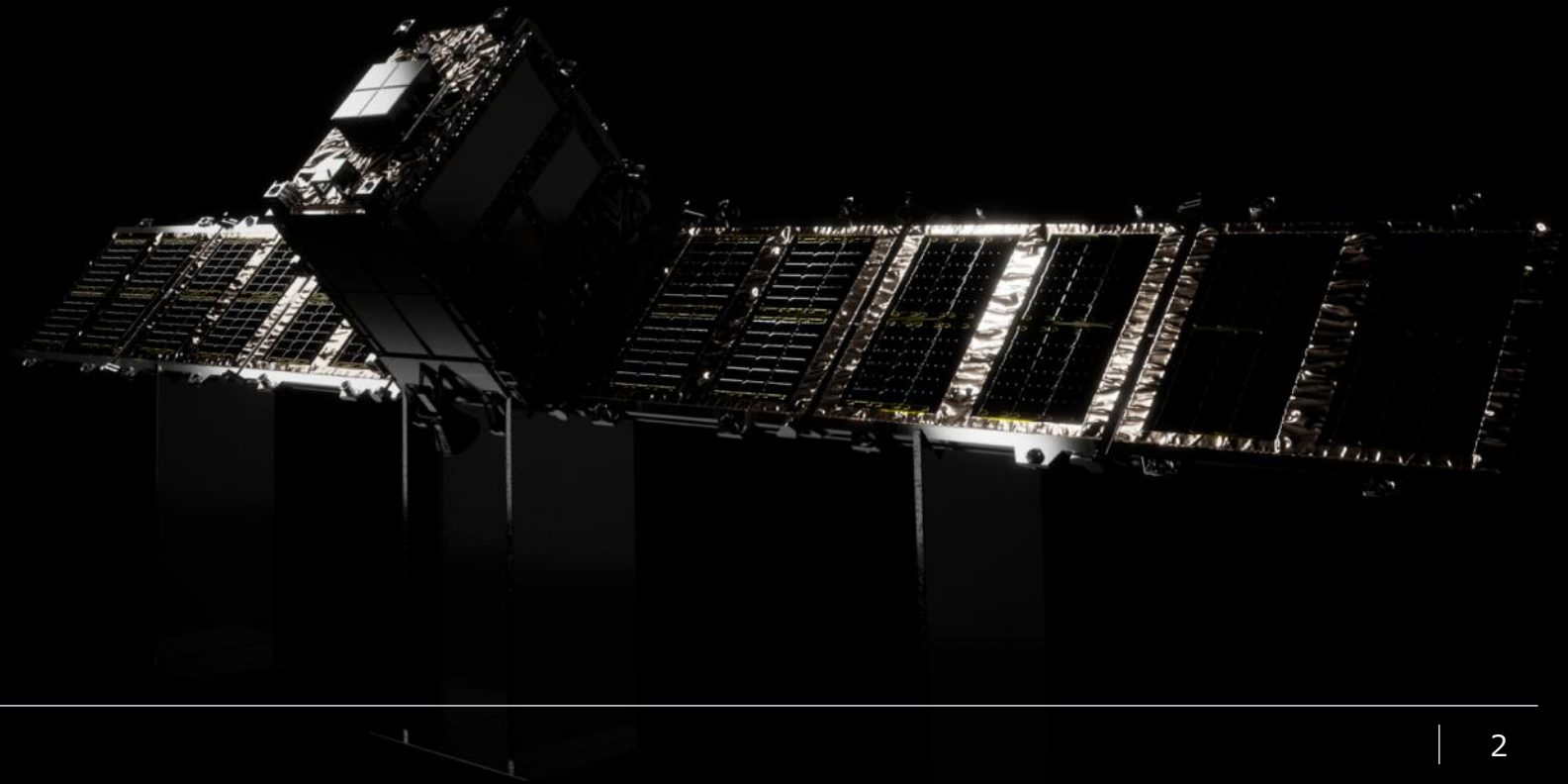
2026年2月13日



1. ハイライト
2. 事業進捗
3. 2025年12月期通期 決算概要
4. 2026年12月期通期 業績予想

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境



「2.事業進捗」における前回決算説明資料からの更新点は以下のとおり：
Appendixにて掲載してきたスライドの一部については、成長可能性資料に集約の上、26年3月に公開予定です。

	タイトル	更新・変更内容
P.9	国内官公庁との主な契約/案件と計上時期 パイプラインの積み上げ	受注残高を最新情報に更新
P.10	宇宙戦略基金採択による技術開発と事業展開の加速	支援予定上限額を新規掲載
P. 11	防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業の見通し	案件を落札し、新規にスキーム図を追加
P. 12	EMEA地域での事業拡大を目指し、ヨーロッパ子会社設立を決定	新規
P. 13	海外展開の進捗：中長期の戦略	新規
P. 14	ソリューション事業：パイプライン	最新情報に更新
P. 15	ソリューション事業の進捗：地盤変動モニタリングのインハウス化	既存ソリューションサービスの自動化、進捗についてご紹介
P. 16	衛星の製造および打上げ計画	最新情報に更新
P. 17	7号機の打上げ・初画像取得に成功し、現在は軌道上で4機運用中	衛星1機の償却年数の短縮について
P. 18	小型SAR衛星の量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」	発注・製造着手状況の更新
P. 21	第6回および第7回新株予約権（ストック・オプション）について	新規

1. ハイライト

ビジネス

- 官公庁向けの継続的な案件獲得に加え、民間企業向けもソリューションサービスを中心に契約を獲得、通期決算期末の受注残高⁽¹⁾は249.6億円（前期末比196.0億円増）とパイプラインを大きく積み上げ
 - ・宇宙戦略基金は補助事業期間(2030年3月まで)の支援予定上限額237.9億円⁽²⁾を公表
- 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」（予算2,832億円）を他6社とともに落札⁽³⁾
- ヨーロツパ子会社の設立を決定。欧州と日本の宇宙分野における協力関係を一層強化するため、AIRBUSと提携

衛星の開発・製造・打上げ

- 2025年10月に7号機の打上げに成功、12月初画像取得を公表
 - ・8号機は、打上げ事業者側からの通知により2026年第1四半期に打上げ予定、近日中に打上日公表予定
- 小型SAR衛星の量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」が順調に稼働、増産に合わせた取り組みが着々と進展
- 米SpaceXにて2機分の打上げ機会を確保⁽⁴⁾、現在25機分の打上げ機会を確保
 - ・25機分の内訳として、米Rocket Lab社20機分、米SpaceX 5機分
 - ・2028年以降、30機以上の小型SAR衛星コンステレーションの構築がより確実に

財務

- 2025年12月にヒューリック(株)を割当先とする45.0億円の第三者割当増資を実施

(1) 契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額、防衛衛星コンステレーション構築プログラムは事業契約締結前のため含めない
(2) 2026年2月13日付公表「（開示事項の経過）補助金（宇宙戦略基金）の交付決定に関するお知らせ」にて公表済、ただし支援予定上限額はステージゲート審査の結果次第で変動しうる
(3) 2025年12月25日付公表「入札案件（防衛省）落札に関するお知らせ」にて公表済
(4) 2025年7月9日に公表したExolaunch社との10機のmulti-launch agreementから執行

通期実績

■総収入⁽¹⁾は61.4億円（前年同期比144.8%増）を達成

- ・ 内閣府実証の令和6年度分の納入完了及び令和7年度分の一部売上計上に加えて、防衛省の宇宙実証の納入完了により、売上高は前年同期比で増収を達成⁽²⁾
- ・ 加えて、宇宙戦略基金、経産省SBIR及び国交省SBIRによる補助金収入を計上⁽³⁾

■衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失を計上（想定どおり）

通期業績予想vs実績

■通期業績予想に対し、売上高は102.4%を達成

■総収入は100.5%を達成、第4四半期偏重の見通しであった補助金収入を想定どおり計上

■親会社株主に帰属する当期純損失は3.7億円

- ・ 今後の業績見通し等に基づき繰延税金資産を計上した結果、業績予想比で大幅に改善

(1) 総収入: Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している

(2) 内閣府実証: 内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、防衛省の宇宙実証: 防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ（SAR）衛星の宇宙実証

(3) SBIR: 経済産業省および国土交通省がそれぞれ推進する「中小企業イノベーション創出推進事業」

第1四半期

- 1月： 第三者割当増資（オーバーアロットメント）を実施
令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」にかかる間接補助事業者に決定
- 2月： 6号機の初画像を公開
みずほ銀行をアレンジャー、静岡銀行をコアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結
- 3月： 米国子会社の設立
SpaceXとの2機分のライドシェアローンチ契約締結
内閣府「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」を落札

第2四半期

- 4月： 航空自衛隊の入札案件「宇宙システムにおけるセキュリティ標準ガイドラインの作成」を受注
防衛省情報本部の入札案件「画像データの取得（その15）」を落札
- 5月： 物体検知・分類分析ソリューション「ODC Solution」をローンチ
- 6月： JAXAより、先進レーダ衛星「だいち4号」のデータ・サービス事業者として選定

第3四半期

- 7月： Exolaunchと10機のマルチローンチ・アグリーメントを締結
第5回新株予約権（行使価額修正条項付）を発表
- 8月： 日本スタートアップ大賞「防衛大臣賞」を受賞
防衛省情報本部の入札案件「画像データの取得（その12-1）及び画像処理に関する実証検討」を落札
- 9月： Rocket Labと新たに10機の衛星打上げに合意

2. 事業進捗

国内政府を中心に契約実績を積み上げ、当第4四半期末の受注残高は249.6億円⁽¹⁾に
防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」を落札⁽⁷⁾、事業契約締結まで受注残高に含めず
10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画

2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期

■：契約内容等から想定される計上時期

■：公開情報から当社が推定した計上時期

契約/案件名		計上区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
契約済/ 採択済案件	1.SAR衛星の宇宙実証 ⁽²⁾	売上高	10.5億円						
	2.令和6年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高	12.8億円						
	3.経産省SBIR ⁽⁴⁾	補助金収入		41.0億円					
	4.宇宙戦略基金 第1期 ⁽⁵⁾	補助金収入		支援予定上限額237.9億円					
	5.令和7年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高		10.6億円					
	6.防衛省情報本部 ⁽⁶⁾	売上高		2.6億円					
今後獲得が 期待される案件	7.令和8年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高			? 億円				
	8.防衛省 衛星コンステ ⁽⁷⁾	売上高			2,832億円 ⁽⁷⁾ の一部				
	9.宇宙戦略基金 第2期～	補助金収入/売上高			約7,000億円の一部				
期末運用機数			4機	4機	10機	21機		>30機	

(1) 2025年12月末時点での受注残高(契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額)を示す

(2) 安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証(防衛省)

(3) 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証(内閣府)

(4) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)

(5) 宇宙戦略基金/商業衛星コンステレーション構築加速化(経産省)

(6) 2025年8月8日付落札「画像データの取得(その12-1)及び画像処理に関する実証検討」(防衛省情報本部)

(7) 衛星コンステレーションの整備・運営等事業(防衛省)、2025年12月に落札済 詳細はP11参照

宇宙戦略基金⁽¹⁾における「商業衛星コンステレーション構築加速化」（予算総額950億円、4社採択）に採択され、衛星の量産およびサービス開発のための資金として当初補助事業期間（2027年3月末まで）164.6億円が交付決定済、2025年12月末現在で累計24.8億円を計上
補助事業期間（2030年3月末まで）の支援予定上限額は237.9億円⁽²⁾

■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上⁽³⁾」での採択

コンステレーションの構築 および量産体制確立

年産12機の製造体制を確立し、30機以上からなる衛星コンステレーションの早期構築を目指す。

即応性実現のための実証

オンボードデータ処理、衛星間通信を活用した即応サービス提供に向けた軌道上での実証を行う。

国際競争力のある 高頻度干渉SAR技術開発

当社が強みとするソリューション事業および海外展開も踏まえた高頻度干渉SAR技術(軌道制御自律化技術)の開発を行う。

期待される事業成果

- ✓ 補助金収入による安定的な収入基盤の構築
- ✓ 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大

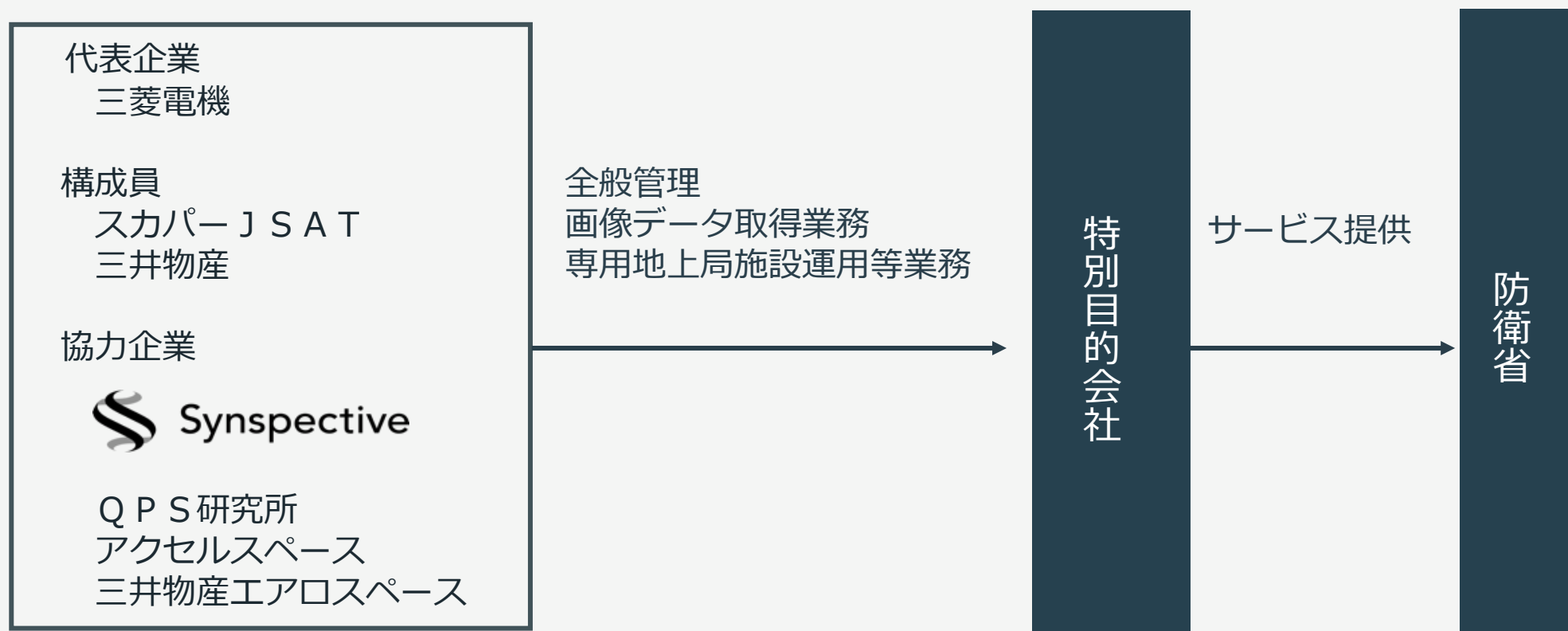
(1) 宇宙戦略基金とは、産学官の結節点として宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置した基金（総額1兆円）を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの。R5年補正予算にて第1期（約3,000億円）が措置された。なおR6年度補正予算として第2期（約3,000億）の概要が公表され、今後4,000億の予算化が期待される <https://fund.jaxa.jp/>

(2) 2026年2月13日付、支援予定上限額237.9億円（2030年3月末まで）を公表。ただし支援予定上限額は、2026年度中に実施予定の最初のステージゲート審査の結果によって変動しうる

(3) 技術開発内容は提案時点での計画であり、今後のステージゲート審査を通じて変更となる可能性がある

2025年12月、衛星コンステレーションから画像データを購入する防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」（予算2,832億円）⁽¹⁾を他6社とともに落札⁽²⁾、2026年2月に事業契約を締結予定
当社は協力企業として画像データの取得に携わり、関係各社と密に連携しながら、本プロジェクトの推進に寄与

■ 当プログラムのスキーム図



(1) 防衛省 衛星コンステレーションの整備・運営等事業に関する入札公告（2025年7月8日公表）https://www.mod.go.jp/j/budget/release/pfi/satellite_constellation/20250708/index.html

(2) 2025年12月25日付「入札案件（防衛省）落札に関するお知らせ」にて公表済のとおり、三菱電機株式会社、スカパーJ S A T 株式会社、三井物産株式会社、株式会社QPS研究所、株式会社アクセルスペース、三井物産エアロスペース株式会社の6社とともに落札
<https://www.mod.go.jp/j/press/news/2025/12/24a.html>

(3) SPCからの入金は四半期毎だが、顧客が設定した要求水準が達成されていない場合は、ペナルティの支払い（返納等措置）が発生

2026年2月、ヨーロッパ子会社の設立を決定、2026年上期の設立を目指す

欧州、中東、アフリカ（EMEA）地域の顧客へSAR衛星画像や解析ソリューションをより迅速に提供するとともに、宇宙技術への投資が活発な同地域において、欧州独自のプログラムや資金調達への直接的なアクセスを目指す

- ドイツは欧州宇宙機関（ESA）への最大の資金拠出国。ESAは「地理的還元」の原則に基づき、加盟国への産業契約を資金拠出額に比例して配分することを目指している。また、防衛支出において、ドイツは安全保障上の脅威増大を受け、今後5年間で宇宙分野に350億ユーロを投じる計画⁽¹⁾
- ミュンヘンは、地理空間関連企業が集積しており、近隣にはAIRBUSが拠点を持つなど、欧州におけるSARデータの中核地

名称	Synspective Europe GmbH
法人格	Gesellschaft mit beschränkter Haftung (GmbH)
所在地	ドイツ連邦共和国ミュンヘン
資本金	25,000ユーロ
株主構成	株式会社Synspective 100%

代表者の略歴



氏名：Iain MacInnes

略歴：グラスゴー大学で理学士、アバディーン大学で環境リモートセンシングの理学修士を取得。Synspective入社以前は、Maxar（旧DigitalGlobe）にて15年にわたりEMEA地域の営業・CXチームを統括したほか、PCI GeomaticsやGeoRedにて国際営業や部門マネジメントの要職を歴任。欧州宇宙機関（ESA）やNATO、欧州連合衛星センター（EU Satellite Centre）をはじめ、民生・防衛の両分野で事業成長とポートフォリオ多様化を牽引。25年以上の業界経験を有している。現在はSynspectiveの欧州・アフリカ・中東地域統括責任者（Senior Director）として、同地域の戦略的拡大を指揮。

(1)出典：2025年9月25日付 Defense News “Germany unveils \$40bn military-space investment, citing new threats”
<https://www.defensenews.com/global/europe/2025/09/25/germany-unveils-40bn-military-space-investment-citing-new-threats/>

2028年以降の海外売上拡大期に向けて、アジア太平洋、北中南米大陸、欧州・中東・アフリカ地域の拠点展開が完了、各地域の重要パートナーとの提携などにより体制構築を推進中

Airbus Defence and Space

フランスの航空宇宙企業Airbusの子会社Airbus Defence and Spaceと、レーダー・サテライト・データ・フレームワーク契約を締結（26/2月公表）

- 同社は、当社の自社SAR衛星「StriX（ストリクス）」コンステレーションのデータ取得・利用が可能に。同社が現在運用しているレーダー衛星コンステレーションを補完し、再訪頻度の向上と観測エリアの拡大に寄与
- 特に、当社の衛星が採用する傾斜軌道を活用することで、海洋安全保障や天然資源管理、グローバル・ロジスティクスにおいて極めて重要な赤道地域のモニタリング能力が強化される

三菱電機株式会社

「安全保障用途での衛星画像販売に関する戦略的パートナーシップ覚書」を締結（24/12月公表）

- 防衛省「衛星コンステレーション構築」プログラムの代理店
- アジア及びその他地域の一部の安全保障機関に対するデータ販売を、同社と協業して実施

政府とのMoUを通じて、中央アジアでの連携を強化

InSAR解析による地震リスクの評価や災害対策向上を目指し、中央アジアでの連携を強化

- ウズベキスタン政府とのMoU：主に干渉SAR（InSAR）解析技術を用いた地震リスク評価のための共同研究を行う。ウズベキスタンにおける地震リスクの評価・特定、ひいては防災・減災への貢献を期待
- カザフスタン・KGSとのMoU：地すべりや土石流、洪水などの災害対策や、気候変動の影響を抑えた効果的なインフラ管理など、地球リモートセンシングと衛星データの新たな活用方法の創出に注力

パートナー企業やマーケットプレイスを通じた米国市場への参入

参入の難しい米国の防衛・宇宙・政府案件への実績を持つ企業とのパートナーシップやマーケットプレイスを通じ、米国市場への間接的な参画を目指す

- 地理空間ソフトウェアおよび関連サービスを提供するNV5 Geospatial Software, Inc.とサブコントラクト契約を締結（25/8月公表）
- 米国衛星データ解析企業であるURSA Spaceより、船舶追尾の案件を受注（25/11月公表）
- 米宇宙軍の展開する「Global Data Marketplace (GDM)」に日本の民間企業として初めて登録（25/8月公表）

ソリューション事業においても、官公庁・民間企業から順調にパイプラインを積み重ねている

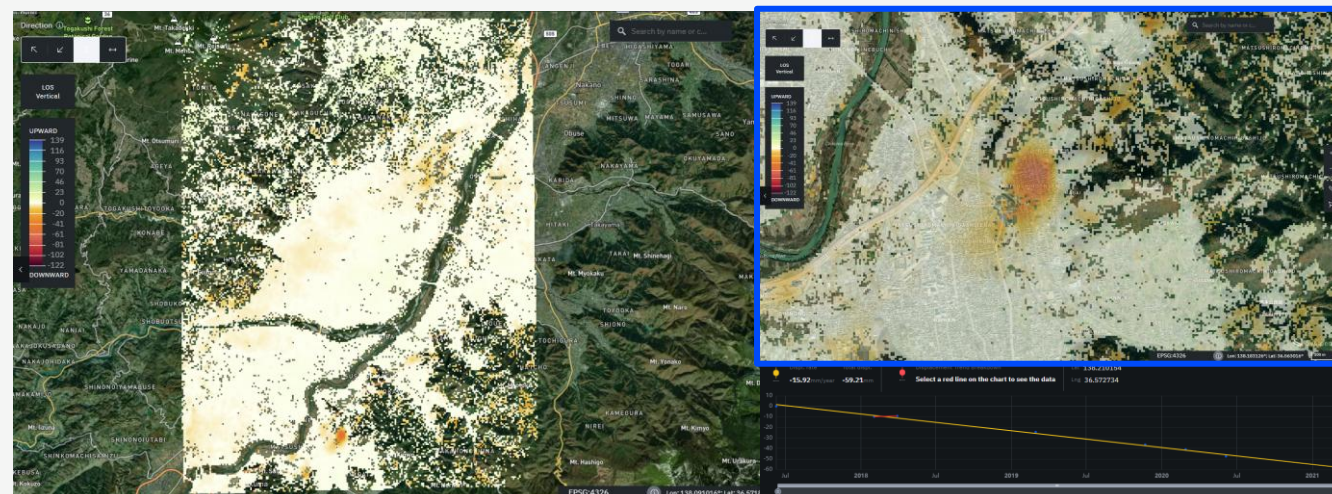
発注元	サービス	利用目的	計上区分	契約額（百万円）
民間企業 複数社	Land Displace Monitoring /地盤変動モニタリング	盛土規制法に基づく違法盛土の抽出・モニタリング	売上	56 (合計)
某省庁	Flood Damage Assessment /浸水被害モニタリング	ALOSを利用して山地災害に起因する土砂移動箇所等を特定、 抽出し早期の災害対応につなげる取り組み	売上	非公表
佐賀県	Flood Damage Assessment /浸水被害モニタリング	「令和7年度 衛星データの活用可能性実証事業」 自社衛星を用いて、出水時に緊急撮像を行い県内の浸水状況把握に係る実証事業を実施し、効果検証	売上	非公表
アジア開発銀行	Flood Damage Assessment /浸水被害モニタリング	インドネシア政府の実施する効果的かつエビデンスに基づいた洪水 管理・緩和計画を策定支援にかかる、過去の主要な洪水事象の、 高解像度の浸水範囲図および浸水深マップの作成・分析	売上	非公表

盛土規制法の成立と衛星活用の可能性

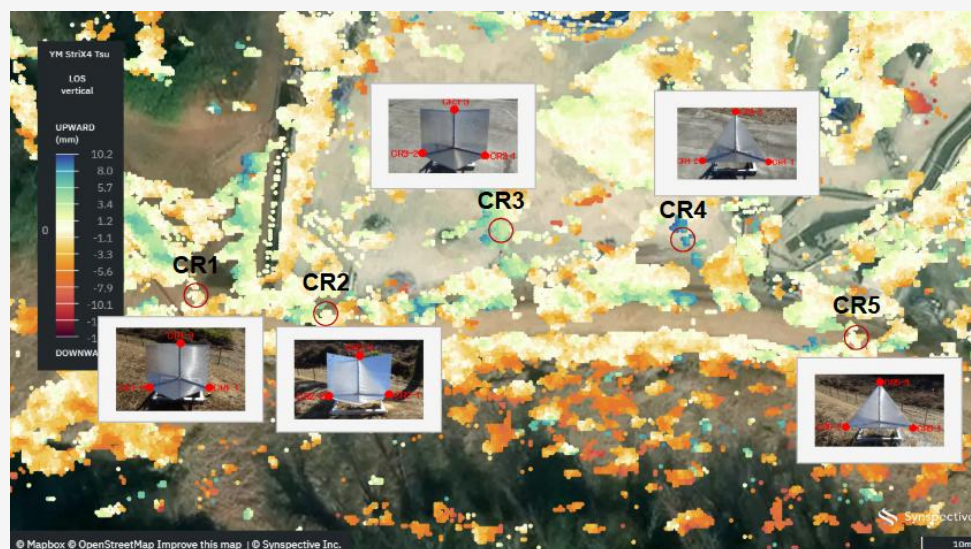
2021年7月の熱海市の大規模土石流を機に盛土規制が改正され厳しい規制が導入された中で、広域的かつ周期的な土地利用変化を検出する衛星技術の可能性が期待されている。

盛土規制法の概要

従来は各自治体の条例に委ねられていた盛土規制・罰則が国の法律で統一され、首長が指定した規制区域について、許可や届出が必須に。



自社小型SAR衛星「StriX」で撮像したデータをLDM (Land Displacement Monitoring)サービスに適用
StriXデータと地上計測結果が標準偏差約1mm以内で一致することを実証
StriXの機数増加および運用改善により、さらなる頻度と適用範囲の向上が期待される



StriXを用いたLDMの概要

1. 自社SARデータによる地盤変動モニタリングの実現：

自社開発の小型SAR衛星「StriX」の画像データを用い、地盤のわずかな動きを検知する地盤変動モニタリングの実用性を証明

2. 地上計測に匹敵する「誤差1mm以内」を達成：

StriXデータと地上での実測値を比較した結果、その差は標準偏差で1mm以内で収まることを実証

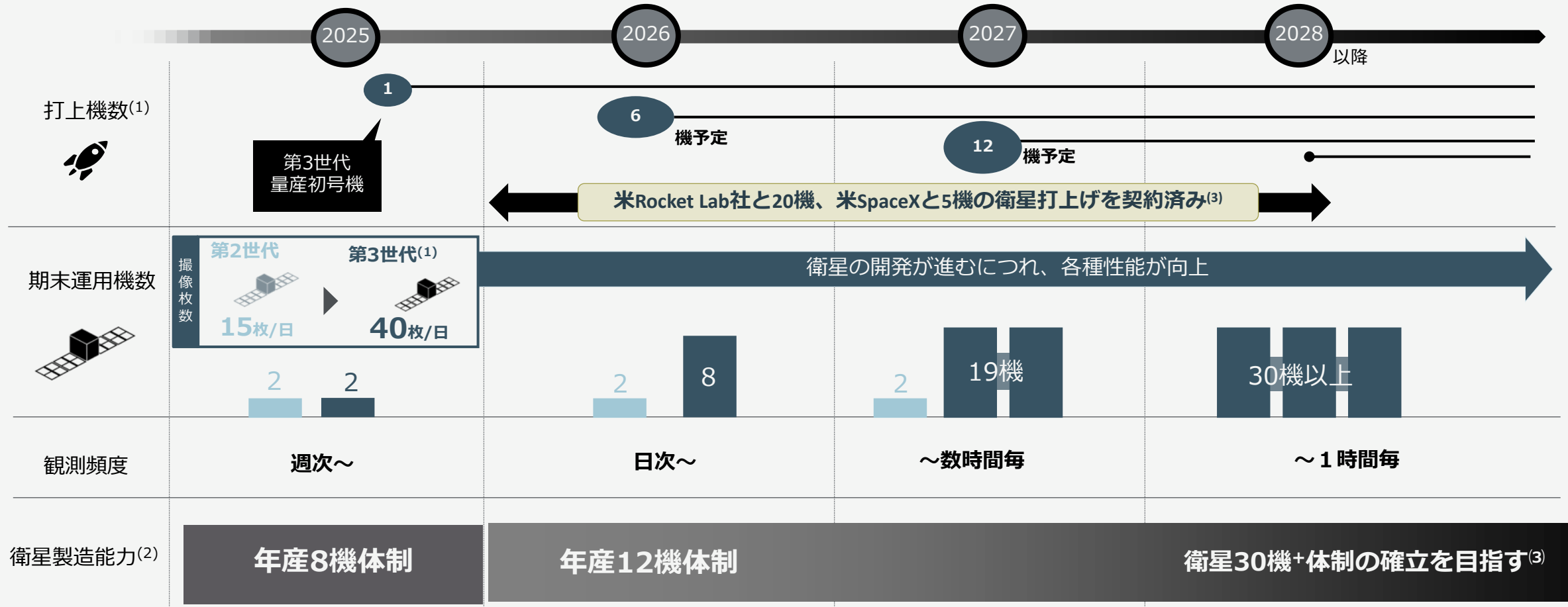
現地へ行かずとも、宇宙から地上と同等の高精度な計測が可能⁽¹⁾

3. 衛星網の拡大で「世界中を、より高頻度で」監視：

今後、StriXの機数を順次増やし、運用の効率化を進めることで、観測の頻度とカバーできるエリアを拡大
世界中のあらゆる場所の異変をリアルタイムに近い形でキャッチするインフラへと進化を続ける

* 検証の一部は、令和7年度 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証における提供物を利用
地上機器の設置や計測はパシフィックコンサルタンツ株式会社の協力により実施

衛星の着実な性能向上、製造能力の拡大を踏まえ、30機以上の衛星コンステレーションを確立し、観測頻度の向上、ひいては高い収益性の実現を目指す



(1) 実際の製造機数は顧客からの需要およびビジネス状況に応じて上下しうる。また、製造能力が増強したのちにも、製造期間が一定程度かかるため、すぐに製造能力分の機数打上げとはならない。実際の打上数及び時期は、打上事業者のキャパシティ、天候その他の要因によって決まる。2024年に上げた第3世代の1機の撮像枚数は15枚/日、2025年以降上げる第3世代の撮像枚数は40枚/日となる

(2) 部品・資材の調達、製造の開始を行うことができる機数のキャパシティを指す。製造開始から完成までは約2年を要する

(3) 2025年7月9日に公表したExolaunch社との10機のmulti-launch agreementは、うち3機が執行され、契約済み機数に加算されている

(4) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

2025年10月に7号機打上げ、12月初画像取得（初号機から通算7回連続成功）、現在軌道上で4機運用中

		打上げ日	打上げ事業者	2021				2022				2023				2024				2025			
				1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
StriX-α	実証機	2020/12/15	Rocket Lab																				
StriX-β	実証機	2022/03/01	Rocket Lab																				
StriX-1	量産実証機	2022/09/16	Rocket Lab																				
4号機	商用機	2024/03/13	Rocket Lab																				
5号機	商用機	2024/08/03	Rocket Lab																				
6号機	商用機	2024/12/21	Rocket Lab																				
7号機	商用機	2025/10/15	Rocket Lab																				

償却年数の短縮について

- 低軌道（LEO）を周回するSAR衛星は、重力とわずかな空気抵抗の影響を受け、徐々に高度を落とす
- 今般5号機において、予想以上の太陽活動により空気抵抗が大きかったことと、高度を保持するためのスラスターの出力が安定していないため、商用機として5年としている設計寿命に対し、軌道高度維持が保証できない可能性が発生
- 未だ可能性ではあるものの、弊社として償却年数を27年3月までに短縮することを決定

対象衛星： 5号機
今後の対策： 現時点において5号機の稼働に影響は無く、引き続き衛星高度及び衛星の健康状態を継続的に監視し、事前対策を実施する

- 2026年12月期目標の年産12機体制に向けて、品質保証度向上と製造データの活用を目指すトレーサビリティシステムのテスト運用を開始。加えて、熟練者の技能を継承して育成する取り組みとして技能道場の開催など、増産に合わせた取り組みが着々と進展
- 2025年12月末現在、25号機まで部材発注開始、13号機まで製造着手
- 8号機は打上げに向けて最終段階。当社が掲げる2028年以降30機のコンステレーションを構築する目標の実現に向けて着実に進捗

年産12機体制の構築に向けて、各種取り組みが進捗



- 第5回新株予約権及びヒューリック株式会社を割当予定先とする第三者割当増資により170.2億円の資金を調達
合計発行株式数は、第5回新株予約権の当初計画発行数と同数となるように決定したうえで、第5回新株予約権の残数は
取得・消却を実施

資金調達額

17,022百万円

発行新株式

19,523,000株希薄化率⁽¹⁾**14.89%** (発行前ベース**17.5%**)

第5回新株予約権

資金調達額	12,517百万円
発行新株式 ⁽²⁾	14,600,000株
平均行使価額	852円
実績行使期間	2025年8月15日から2025年10月29日

2025年11月14日決議の第三者割当増資

資金調達額	4,504百万円
割当予定先	ヒューリック株式会社
発行新株式	4,923,000株
発行価額 ⁽³⁾	916円
払込期日	2025年12月1日

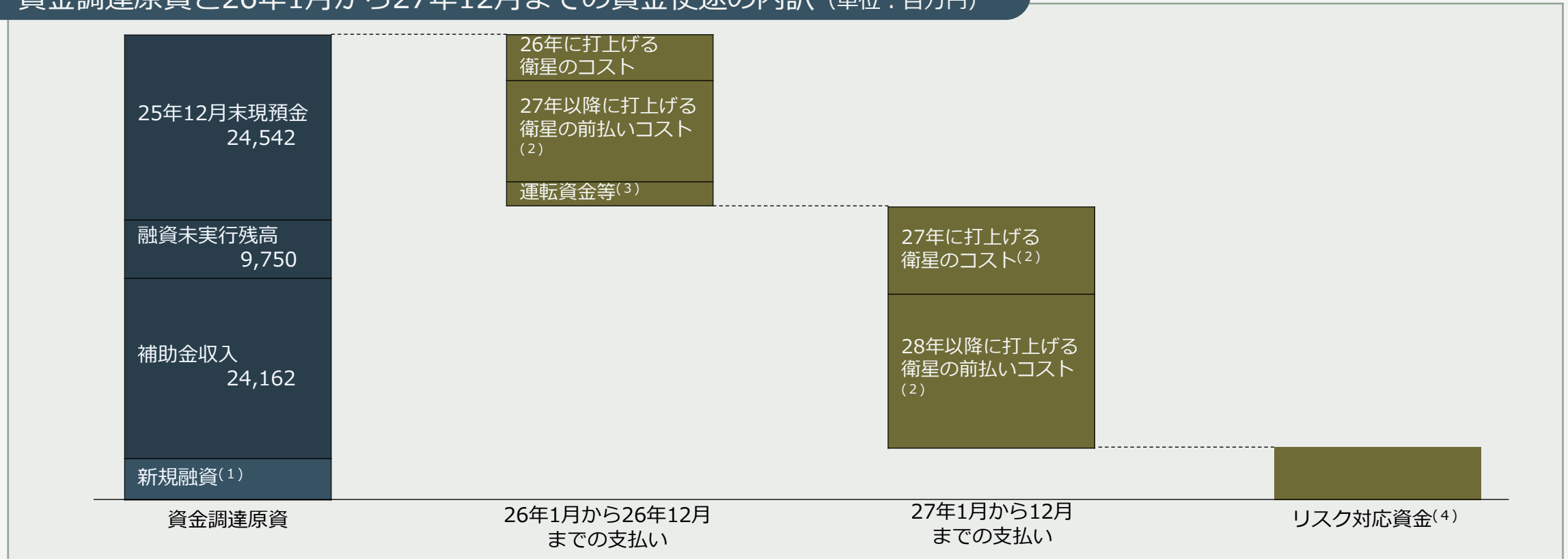
(1) 希薄化率は新株予約権・第三者割当による増加株式数の合計19,523,000株を2025年6月末時点の発行済株式総数111,565,050株と増加株式数19,523,000株の合計値で除して計算。発行前ベースの希薄化率は新株予約権・第三者割当による増加株式数の合計19,523,000株を2025年6月末時点の発行済株式総数111,565,050株で除して計算

(2) 2025年7月28日の発行決議時は19,523,000株の発行を予定していたが、14,600,000株の行使をもって残数の新株予約権を2025年12月1日付で取得・消却

(3) 本株式の発行に係る取締役会決議の前営業日（2025年11月13日）までの直近3か月間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値

- 本資金調達により衛星コンステレーション構築のファイナンスリスクを低減し、日本政府へのデータ販売のみならず、海外政府へのデータ販売・民間セクターへのソリューション提供の収益拡大を可能とする
- 資金使途は、SAR衛星の開発・製造及び関連する設備投資資金に115.4億円、運転資金に54.7億円。主に2027年までに支出するコストに充当。現在の調達予定額で2027年末までの資金は新規融資を加えることで確保できる見通し。2028年以降の資金は融資を中心に資金調達していく方針

資金調達原資と26年1月から27年12月までの資金使途の内訳（単位：百万円）



(1) 今後必要に応じて新規融資を行なっていく方針

(2) 衛星に関連するコストは、27年以降に最大キャパシティ水準で製造・打上げを行なった場合を想定し、そのイメージを記載している

(3) 26年までの人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料等の運転資金。

(4) リスク対応のため、一定の現預金水準は維持する方針

当社従業員を割当対象とする第6回新株予約権および当社取締役及び従業員を割当対象とする第7回新株予約権（有償）の発行を決議。希薄化率は約0.35%⁽¹⁾と、インセンティブ付与を行いながら既存株主への影響は限定的

■ 第6回新株予約権

当社の中長期的な成長を支える人材の確保及び定着ならびに中長期的な業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を割当対象として発行するもの

■ 第7回新株予約権（有償）

当社の中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブを付与することを目的として、当社取締役および当社従業員を割当対象として、適正な時価により有償で発行するもの

本新株予約権には業績目標の達成を権利行使の条件として付与（業績連動型）しており、対象となる役職員が、当社の持続的な成長および事業計画の完遂に対し、より強いコミットメントを持って取り組むことを企図

（業績条件）

2027年12月期から2028年12月期までのいずれかの期に右記の（a）から（e）の条件の達成割合に応じて本新株予約権を行使することができる

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
割当対象者	当社従業員	当社取締役および従業員
新株予約権の数	702個	4,038個
目的となる株式	当社普通株式70,200株	当社普通株式403,800個
払込金額	本新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない	1個当たり100円
払込期日	N/A	2026年3月5日
行使価額	1株当たり金1円（名目的対価）	1株当たり1,252円 ※発行決議前日（2/12）終値
行使期間	2026年3月6日から2031年3月5日まで	2028年4月1日から2032年3月5日まで
譲渡制限	取締役会の承認を要する	取締役会の承認を要する

第7回新株予約権 業績条件

(a) 判定事業年度において総収入が一度でも27,000百万円を超過した場合	60%
(b) 判定事業年度において総収入が一度でも28,500百万円を超過した場合	70%
(c) 判定事業年度において総収入が一度でも30,000百万円を超過した場合	80%
(d) 判定事業年度において総収入が一度でも31,500百万円を超過した場合	90%
(e) 判定事業年度において総収入が一度でも33,000百万円を超過した場合	100%

(1) 希薄化率は、2025年12月末日現在の発行済株式総数を基準として、第6回および第7回新株予約権のすべてが行使された場合の増加株式数を加味して算定

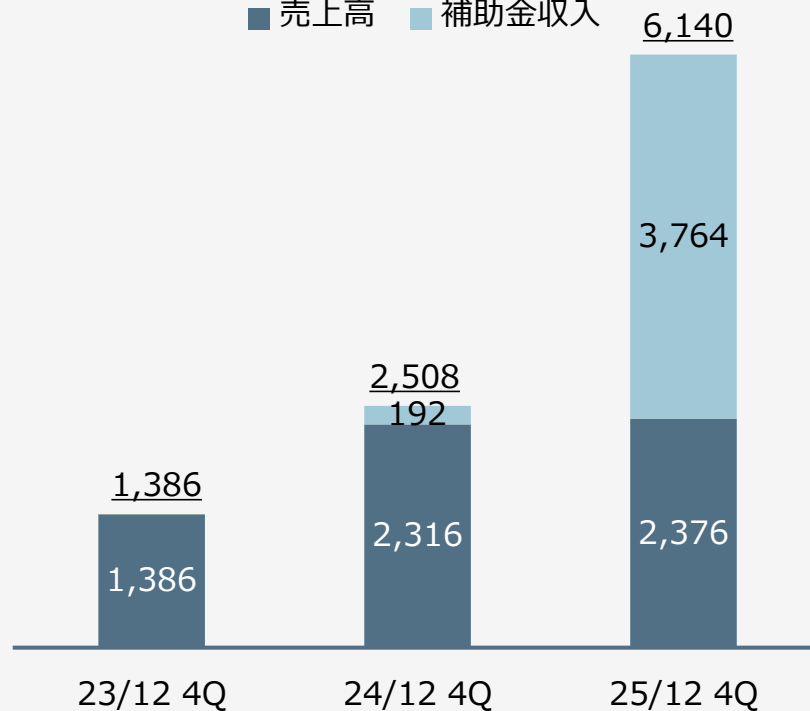
3. 2025年12月期 通期決算概要

衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により営業損失は拡大。一方、総収入の大幅増収により経常損失は縮小

(単位：百万円)

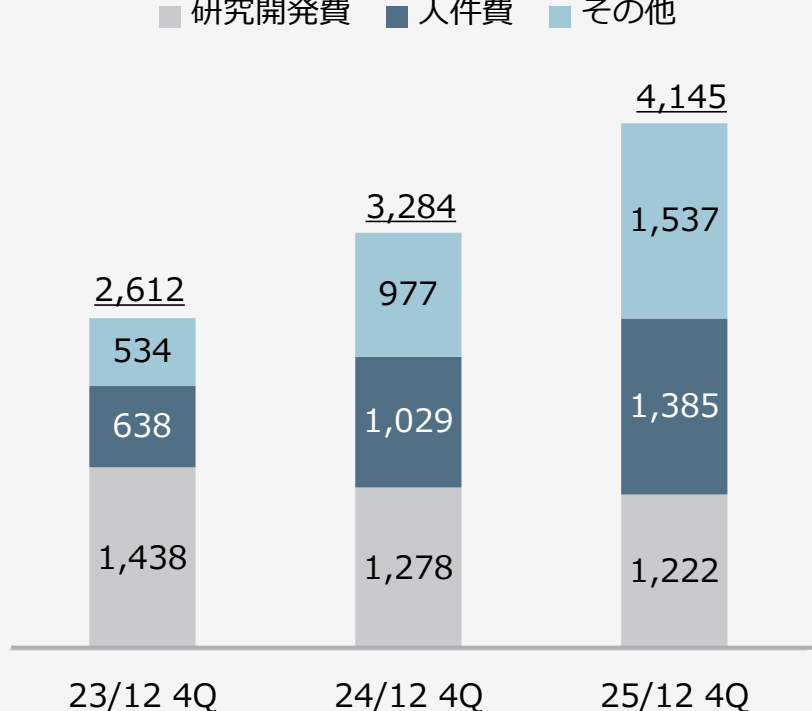
総収入

■ 売上高 ■ 補助金収入



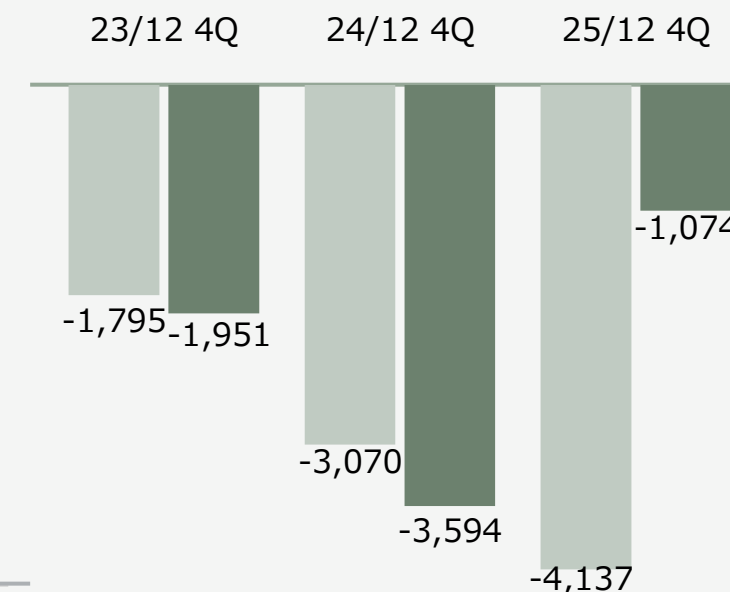
販売費及び一般管理費

■ 研究開発費 ■ 人件費 ■ その他



営業/経常損失

■ 営業損失 ■ 経常損失



- 25/12期は、内閣府実証および防衛省の宇宙実証の納入が順調に推移し、また補助金収入を計上したため、総収入は前年同期比で大幅増収

- 25/12期の人件費は株式報酬費用の計上・人員増加により前年同期比で増加
- 25/12期のその他は業務委託費、事業税の増加等により前年同期比で増加

- 衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失は拡大
- SBIR、宇宙戦略基金等の補助金収入により、経常損失は縮小

総収入

6,140百万円（前期比144.8%増）受注残高⁽¹⁾**24,960**百万円（前期末比365.9%増）EBITDA⁽²⁾**1,706**百万円（前年同期値3,506百万円増）

現預金

24,542百万円（前期末比10,302百万円）四半期末衛星運用機数⁽³⁾**4**機（前期末と同機数）

総収入を主要な指標とする理由

総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している
補助金収入は営業外収益として会計処理されるものではあるが、短中期的には金額的な重要性は高く、また宇宙戦略基金で提案したコンステレーションの構築等の技術課題に対する進捗を示すものでもある。会計区分に関わらず収入総額を重視しているため、主要な指標としている

(1) 未計上の補助金収入を含む。売上高は契約時、補助金収入は交付決定時に受注高として認識している。政府からの補助金は、事業者が決定する“採択”から、補助事業の詳細や対象となる経費等が決定する“交付決定”まで2から3ヶ月程度を要するのが一般的であり、この“交付決定”時に受注高としている

(2) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している

(3) 打上げから画像提供までは一定の期間を要するが、ここでは打上げ直後の衛星も含めて軌道上にある衛星のうち商用利用を目的としている衛星を運用機数としている。

総収入は大幅に増収し、経常損失が縮小。さらに繰延税金資産の計上により当期純損失は黒字化水準に近づく

(百万円)	24/12期 (実績)	25/12期 (実績)	増減	増減理由
総収入	2,508	6,140	3,632	売上高：データ販売14.7億円(前期比5.4億円増)、ソリューション5.0億円(前期比0.3億円減)、その他3.9億円(前期比4.5億円減)。データ販売は主に防衛省とのデータ販売契約による増加、その他は当期3月に終了した防衛省との研究受託の影響で減少 補助金収入：SBIR12.6億円、宇宙戦略基金24.8億円を当期に計上したことによる。
売上高	2,316	2,376	59	
売上原価	2,102	2,368	266	4-7号機の減価償却費の増加：当期は13.8億円(前期比4.3億円増) ソリューションの直接原価の減少：当期は1.1億円(前期比2.1億円減)
販売費及び一般管理費	3,284	4,145	860	-
人件費	1,029	1,385	355	人員の増加等による人件費増1.9億円、株式報酬費用増1.5億円による。株式報酬費用は第4回新株予約権に係るもので2024年6月から2026年6月までの期間で計上。
研究開発費	1,278	1,222	△ 55	主に次世代衛星の研究開発に係るものだが、一部次年度に繰越したことによる減少
その他	977	1,537	560	販売体制拡大等による業務委託費増1.2億円、事業税増1.1億円、ヤマトテクノロジーセンター稼働による家賃・光熱費・減価償却費等の増1.0億円、システム利用料の増0.4億円
営業損失	△ 3,070	△ 4,137	△ 1,067	-
営業外収益	195	3,786	3,591	主にSBIR12.6億円、宇宙戦略基金24.8億円の計上による
営業外費用	719	723	3	前期：上場関連費用3.8億円、支払利息2.5億円、株式交付費0.5億円 当期：借入手数料2.2億円、支払利息4.1億円、株式交付費0.8億円
経常損失	△ 3,594	△ 1,074	△ 2,520	-
特別損益	8	10	1	契約損失引当金戻入益による
法人税等	6	△ 693	△ 699	新たに繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額(益)7.0億円
親会社株主に帰属する 当期純損失	△ 3,592	△ 371	3,221	-

増資・新株予約権行使の段階的な実行により純資産が大幅に増加。衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

(百万円)	24/12期 (実績)	25/12期 (実績)	増減	増減理由
資産	28,195	49,373	21,178	
流動資産	16,253	26,541	10,287	
現金及び預金	14,239	24,542	10,302	主な増加要因：増資184.3億円、借入の純増20.9億円、減価償却費16.0億円 主な減少要因：有形・無形固定資産投資116.2億円
その他の流動資産	2,013	1,998	△ 14	
固定資産	11,942	22,832	10,890	
運用/製造中の衛星	10,988	20,364	9,375	7号機目以降の製造進捗による増加
その他の固定資産	953	2,468	1,514	ソフトウェア開発による無形固定資産の増加7.1億円、繰延税金資産の増加7.0億円
負債	8,322	10,580	2,257	
流動負債	2,229	5,270	3,041	
借入金	1,195	4,073	2,878	シローンの実行による増加27.9億円 ⁽¹⁾ 、返済による減少10.0億円、長期からの振替による増加10.8億円
その他の流動負債	1,034	1,197	162	
固定負債	6,093	5,309	△ 783	
借入金	6,093	5,309	△ 783	日本政策投資銀行からの実行による増加5.0億円、返済による減少1.9億円、短期への振替による減少10.8億円
純資産	19,872	38,793	18,920	

(1) 当第4四半期連結会計期間において、みずほ銀行をアレンジャー、静岡銀行をコアレンジャーとするシンジケートローンにおいて1,700百万円の融資を実行、当該融資契約の実行総額は2,790百万円に

営業CFの黒字化に加え、増資等により202億円の財務CFを確保。来期以降の12機製造に向けた先行資金を確保

(百万円)	24/12期	25/12期	増減	増減理由
	(実績)	(実績)		
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,798	1,656	3,454	
税金等調整前当期純利益	△ 3,586	△ 1,064	2,522	
減価償却費	1,097	1,609	512	主に4-7号機衛星の減価償却費の増加による(前期比4.3億円増)
株式報酬費用	437	754	317	第4回新株予約権による増加による
売上債権等の増減 (△は増加)	△ 532	318	850	前期末は複数の政府案件により一時的に契約資産が増加していたが、当期末は減少したことにより、増加要因となった
その他	785	38	△ 747	棚卸資産増加に伴う減少1.5億円、その他営業債権の増加に伴う減少2.3億円、営業債務の減少に伴う減少1.2億円、前期上場関連費用(営業外)計上による減少3.8億円
投資活動によるキャッシュフロー	△ 7,464	△ 11,629	△ 4,165	
有形/無形固定資産への投資 (純額)	△ 7,355	△ 11,620	△ 4,265	衛星製造に係る投資額の増加(前期比33.6億円増)、衛星関連ソフトウェア開発に係る投資額の増加(前期比7.0億円増)
その他	△ 109	△ 9	100	前期はヤマトテクノロジーセンター立ち上げに伴う敷金の支払い(1.0億円)による
財務活動によるキャッシュフロー	19,032	20,270	1,238	
借入による増減 (純額)	4,258	2,095	△ 2,163	みずほ銀行のシンジケートローンのお大半が来期実行になったことによる
株式発行等による増減 (純額)	15,106	18,467	3,361	前期はIPOによる。当期はオーバーアロットメントによる増資(14.2億円)、第5回新株予約権の行使(125.1億円)、第三者割当増資(45.0億円)による。
借入手数料の支払額	△ 17	△ 222	△ 205	当期はみずほ銀行のシンジケートローン等により発生
その他	△ 314	△ 69	245	前期は上場関連費用3.1億円による

- 売上高の進捗率は102.4%（総収入の進捗率は100.5%）とほぼ予想通りの着地。営業損失は、研究開発費の一部来期への繰越し、採用タイミングを精査した結果の人件費の抑制等により、業績予想比で改善
- 親会社株主に帰属する当期純損失は、今後の業績見通し等に基づき繰延税金資産を計上した結果、業績予想比で大幅に改善
- 期末運用機数は、年初は下期に2機の打上げを計画していたものの、うち1機は26年第1四半期に打上げに変更、加えて25年10月末に3号機の運用を完了したため、年度末運用機数は4機

(百万円)	25/12期予想 (A)	25/12実績 (B)	予実比 (B-A)	進捗率(%)
総収入	6,113	6,140	27	100.5%
売上高	2,321	2,376	55	102.4%
営業損失	△4,524	△ 4,137	386	-
経常損失	△1,473	△ 1,074	398	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△1,482	△ 371	1,110	-
EBITDA ⁽¹⁾	1,242	1,706	464	137.4%
期末運用機数	6機	4機	△2機	-

(1) 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 株式報酬費用で算出している

4. 2026年12月期 通期業績予想

主に「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」⁽¹⁾による売上高、宇宙戦略基金等の補助金収入の増加により総収入が大幅な増収となり、経常損益の黒字転換を見込む
一方で、引き続き衛星の運用機数を増加させ、技術開発・製造基盤・グローバル展開へ積極的な投資を行う方針のため、営業損失は拡大する見通し

■ 2026年12月期 連結業績予想

(百万円)	25/12実績 (A)	26/12予想 (B)	前期比 (B-A)	増減率(%)
総収入	6,140	16,052	9,911	161.4%
売上高	2,376	6,353	3,976	167.3%
営業利益	△ 4,137	△ 5,467	△ 1,329	-
経常利益	△ 1,074	3,010	4,084	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 371	2,624	2,995	-
EBITDA ⁽²⁾	1,706	8,399	6,692	392.1%
期末運用機数	4機	10機	6機	-

(1) 正規名称は、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追尾能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築
(2) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している
(3) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

売上高	<ul style="list-style-type: none"> 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、94%程度を官公庁向けと見込んでおり、そのうちの87%程度が既に落札/契約済み。衛星コンステレーションの整備・運営等事業はペナルティのリスクを一定織り込んでいる。 海外/民間向けの売上は、前年の実績と予想時点のパイプラインから予測
補助金収入 ⁽¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> 既に採択済み/交付決定済みの経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他2件から当期計上額を試算。業績予想においては新規の案件は見込んでいない
売上原価	<ul style="list-style-type: none"> 機数に関わらず固定的に発生するコストもあるものの、基本的には衛星の運用機数に比例して増加していく。衛星の減価償却費が大半を占めており製造・打上げコストを運用開始時から5年定額償却を行なっている 運用中の衛星のうち5号機について残存耐用年数の短縮を決定。26年12月期に6.0億円、27年12月期に1.5億円の減価償却費を計上予定。 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」が26年4月から開始するため、以降は売上総利益は改善する見込み
販売費及び一般管理費	<p>(人件費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に衛星開発・量産、海外マーケティングセールスのための人員増（連結ベースで前期比60-70人程度の人員増を予定）、第6回・7回の新株予約権の発行の影響により増加を見込む <p>(研究開発費)</p> <ul style="list-style-type: none"> 次頁に記載のとおり、次世代衛星開発等により前期比で70%程度の増加を見込む <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売手数料を3億円程度見込む

(1) 宇宙戦略基金事業補助金取扱要領第38条に定める概算払い受取時に補助金収入を計上する想定としている。

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない。

国内大型案件・補助金による安定した事業基盤を背景に、国内外のさらなる需要獲得に向けた次の成長加速フェーズとして、技術開発・製造基盤・グローバル展開へ積極的な投資を行う方針

項目	当期PL計上額 ＜投資金額＞	内容	短期期待成果 (26－27年)	中長期期待成果 (28年以降)
次世代衛星開発	1,362(前期比89%増)	・高解像度、広域撮像を可能とする次世代の衛星開発	・将来案件に対する提案力の向上	・各国の入札要件への対応 ・技術的な競争力向上
衛星運用・ソリューション開発	579(前期比16%増)	・画像品質/即応性の向上 ・重点ドメインのソリューション開発	・受注済みの大型案件への対応 ・ソリューションによる収益の拡大	・海外政府案件への対応 ・ソリューションによる収益のさらなる拡大
工場の設備投資	386(前期比103%増) ＜757(前期比296%増)＞	・衛星の増産に向けた設備拡充による開発費、減価償却費	・生産ラインの増設・自動化による製造能力の拡大 ・設計リードタイムの短縮	・次世代衛星の量産体制確立 ・高信頼性試験体制の構築による品質向上と効率化の両立
海外マーケティングセールス	732(前期比125%増)	・EU子会社の設立 ・販売子会社3社の販管費	・短期の売上目標の達成 ・海外のパイプラインの拡充	・海外の大型契約に向けたパイプラインの拡充及び契約の締結/実行

(1) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない。



Synspective

Appendix

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境

次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解する必要があります。それには、地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。

これを可能にするのが、Synspectiveです。

地球を恒常的に俯瞰するSAR衛星のコンステレーション⁽¹⁾と、そこから得られる膨大なデータを解析するためのアナリティクス、そしてパートナーネットワークから構成される、新たなインフラをつくります。



いつ世界のどこで災害が起きても、発災直後に広域データを取得し、迅速な救命・救出活動の開始と早期復興計画の策定を推進する



全世界の紛争の状況やロジスティクスの途絶状況を把握し、世界平和と安定したライフラインの提供に貢献する



地球規模での森林分布や洋上の風況を定量的かつ継続的に把握し、カーボンクレジット取引や再生可能エネルギー導入を促進する

(1) コンステレーションとは、複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと

当社は、2018年2月に現代表取締役CEO新井元行と、当時のImPACT⁽¹⁾ プログラムマネージャー白坂成功が共同創業

会社名	株式会社Synspective
設立	2018年2月22日
資本金	16,952百万円（2025年12月末時点）
本社所在地	東京都江東区三好三丁目10番3号
グループ会社 ⁽²⁾	Synspective SG Pte. Ltd.(シンガポール) 株式会社Synspective Japan（東京都江東区） Synspective USA HD, Inc.（米国デラウェア州） Synspective USA, Inc.（米国コロラド州）
従業員数	228名（連結、2025年12月末時点） 23カ国のグローバルチーム
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ SAR画像データ販売 ・ 衛星データを利用したソリューションサービス ・ 小型SAR衛星の開発・運用

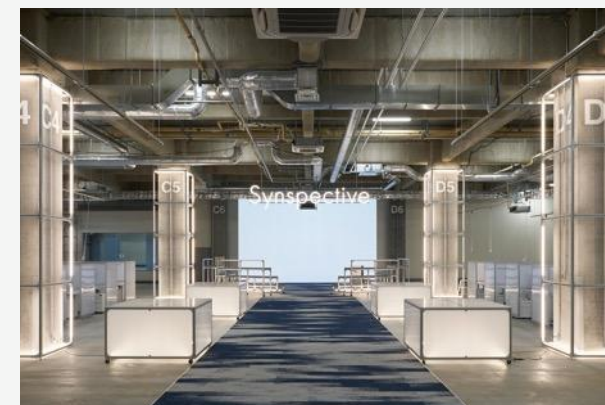
本社／Synspective Japan



Synspective SG Pte. Ltd.



ヤマトテクノロジーセンター⁽³⁾



(1) 内閣府「革新的研究開発推進プログラム」 <https://www.jst.go.jp/impact/>

(2) Synspective USA, Inc.はSynspective USA HD, Inc. の100%子会社、その他3社は当社の100%子会社

(3) 神奈川県大和市

当社の衛星は観測衛星に分類され、衛星コンステレーションの構築・運用及びそれを通じた衛星データの利活用という今後の拡大が見込まれる領域において事業を展開

衛星コンステレーションとは？

複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと。
互いに通信範囲が重ならないよう軌道に投入することで世界全域を高頻度で撮影することができる。
「constellation」とは、「星座」を意味する。

主要な人工衛星の種類と役割

観測衛星

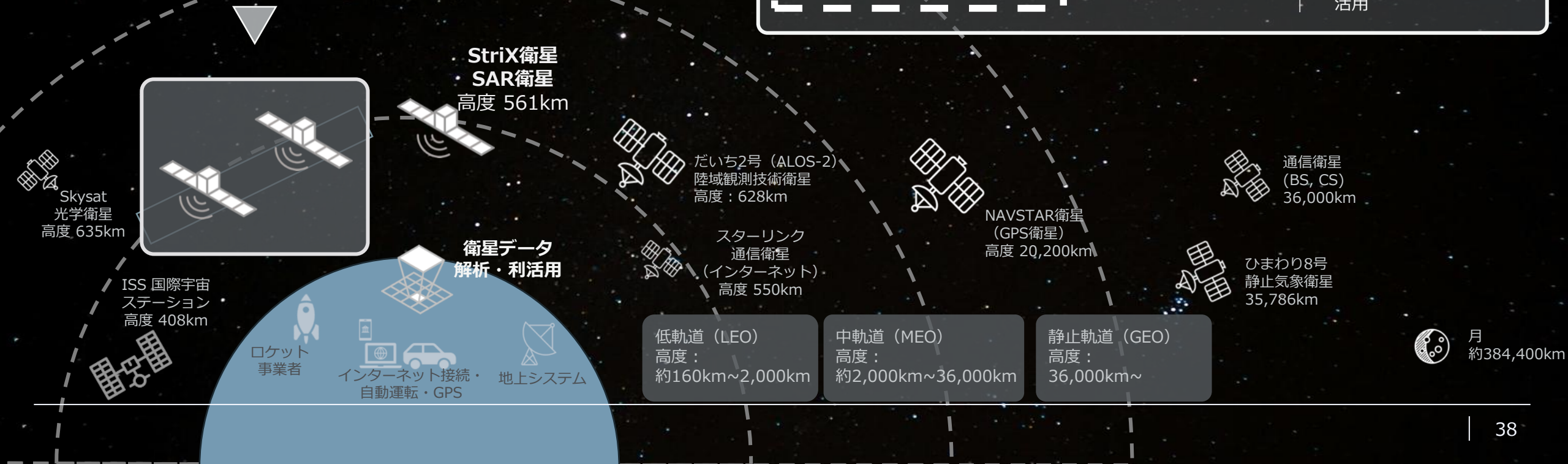
- 地球環境を観測し、災害監視や気象予報に使用される
- 主に光学衛星とSAR衛星に分類

測位衛星


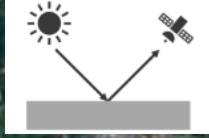






- 地上の位置情報を取得
- 米国の衛星測位システム「GPS」が知られる

通信衛星

- 衛星放送や衛星通信に使用される
- 米国スペースX社の「スターリンク」に活用



SAR衛星は、地球観測衛星として主流の光学衛星に比べて、天候や時間帯に依存しないデータ取得が可能であり、連続的変化の把握に優れる

	SAR衛星	光学衛星
観測方法	マイクロ波を照射し 反射波を観測 	太陽光の反射を用いて 地表を撮影 
天候・時間の影響	24時間365日撮影可能 	曇天では視界が遮られ、 夜間では視認性が落ちる 
観測できる情報	対象物の物理的特徴 	対象物の色 
変化の分析	時系列分析や変化抽出に強く、 連続的変化の分析が可能 	変化の分析は不向き 
©Synspective Inc.		*元画像に雲を追加した図解画像です。元画像は TerraMetricsから引用。

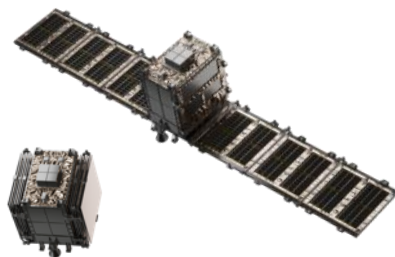
コンステレーション形成のため必要となる小型化・低コスト化を実現したSAR衛星の開発・製造能力と、
得られたSAR衛星データから顧客に有意な情報を届けるための解析力が強み

希少なSAR衛星データを取得し、エンドユーザーに対する価値提供まで一貫して行う

小型SAR衛星の開発・製造能力

StriX

100kg級
小型SAR衛星



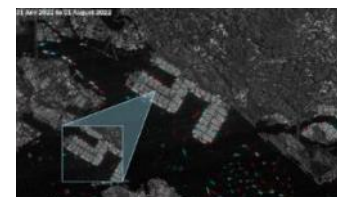
従来の大型SAR衛星⁽¹⁾との比較

小型化
重量比：約1/10以下
低コスト化
約1/20以下

コンステレーション
形成が可能に
(高頻度データ取得)

+

SAR衛星データの解析力



解析に必要な技術領域

- SARデータプロセッシング
- リモートセンシング
- データサイエンス

SAR衛星データの課題

- ✓ 低い視認性
- ✓ 広域・大量のデータ

自動解析により有意
な情報抽出が可能に



SARデータ



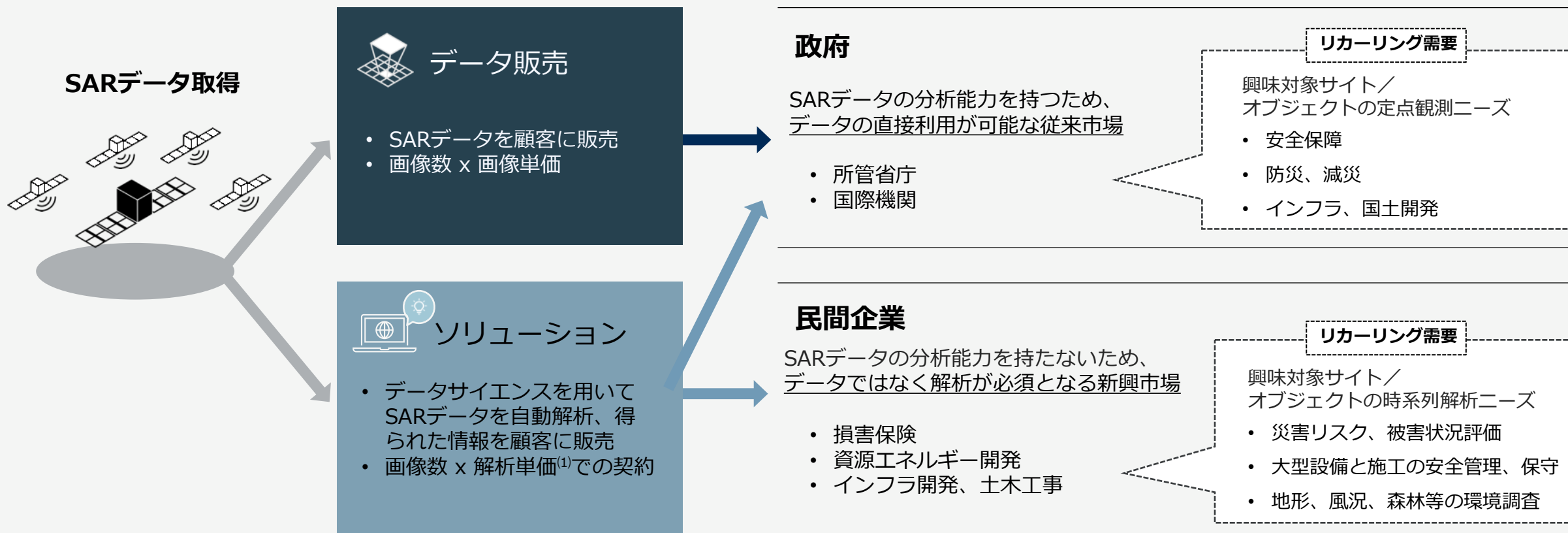
ソリューション

(1) 重量1,000kg超級を大型、100-500kg級を小型と示す。従来の大型衛星の例として、JAXAが開発、三菱電機が製造した大型SAR衛星「陸域観測技術衛星だいち4号（ALOS-4）」は重量約3トン、打上費用を含む総事業費は約320億円（JAXA HP 予算関連(予算推移、プロジェクト関連)より）

リカーリング需要が見込める政府／民間の顧客に対し、SAR衛星コンステレーションで取得される観測データの販売、解析を伴うソリューションの提供、の2つのサービスを提供する

サービス

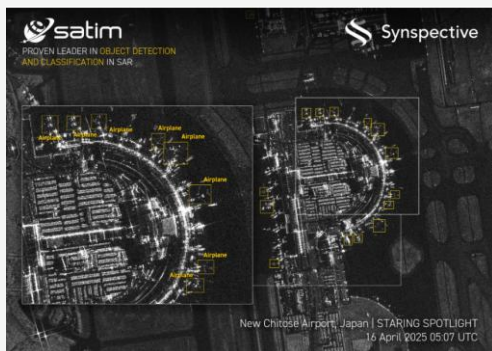
顧客



(1) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す

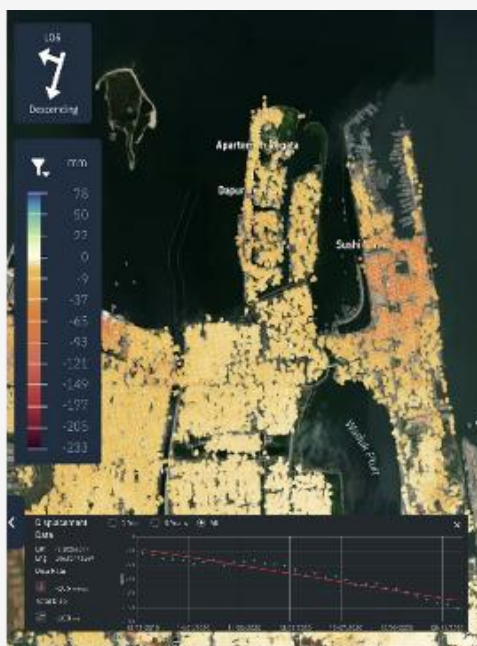
2025年5月、安全保障関連分析において新たに物体検知・分類分析ソリューションの提供を開始。SARデータと解析アルゴリズムを活用し、船舶や航空機の位置や種類に関する迅速かつ正確な情報提供が可能。特に、海洋域や空港モニタリング、安全保障、グローバルなサプライチェーンの監視において活用が期待

■ 安全保障関連分析



Object Detection and Classification Solution／物体検知・分類分析ソリューション

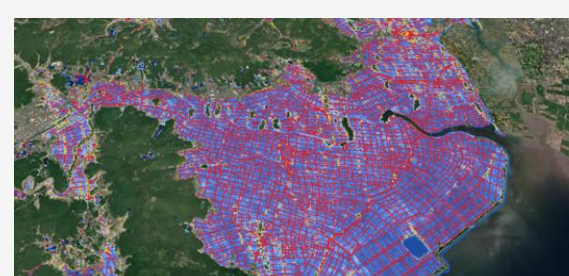
■ 地盤／インフラ分析



Land Displacement Monitoring／地盤変動モニタリング

広域な地表、インフラの変動量をmm単位で検出し、時系列での分析結果を提供するサービス。地盤沈下、地滑りなどの災害リスク評価やインフラ保守に活用。

■ 災害被害分析



Flood Damage Assessment／洪水被害分析

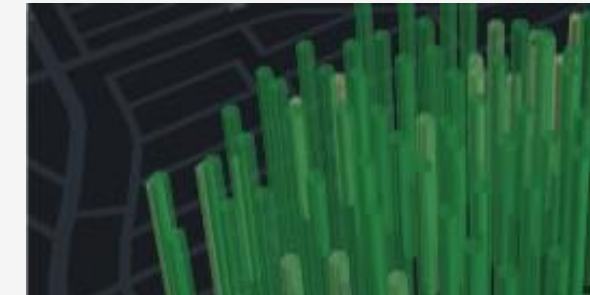
洪水などの浸水被害（浸水域、浸水深、被害道路、被害建物）評価サービス。保険のための損害査定やレスキュー活動のための迅速な調査などに活用。



Disaster Damage Assessment／災害被害分析

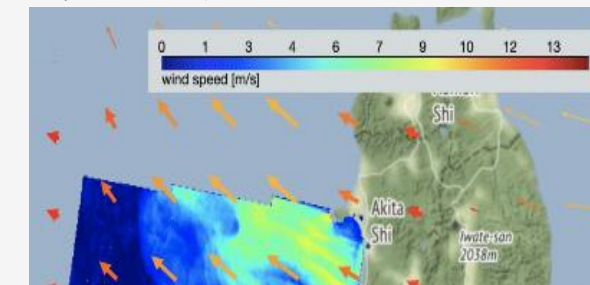
災害前後の変化（地滑り、家屋倒壊など）を解析するサービス。

■ 環境分析



Forest Inventory Management／森林資源管理

樹高やバイオマス量、林相区分、伐採状況などを分析するサービス。森林管理コスト削減やカーボンクレジットトレーディングなどに活用。



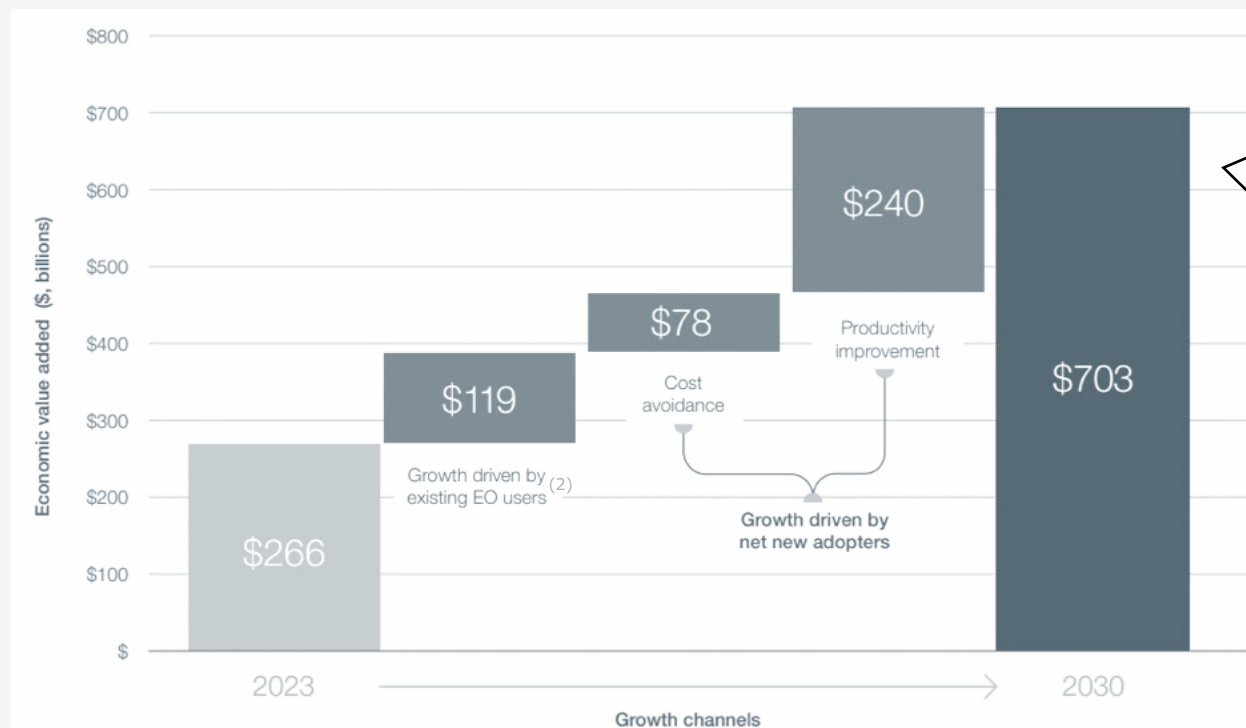
Offshore Wind and Wave／洋上風況分析

広範囲な海域に対して、実測に基づく波の高さと風力を観測・分析。洋上風力発電の設置位置の選定、保守・運用管理の効率化に活用。

解析を通じて付加価値がついたデータ群は、リスク低減、生産性向上を目的とするソリューションとして民間企業へ提供され、その市場は2030年に100兆円⁽¹⁾を超える見込み

■ ソリューションによる衛星データ市場の拡張性

約39.9兆円（2023年）→ 約100兆円（2030年）⁽¹⁾



産業別の市場見込

重要インフラへの危険の監視や災害対応の改善などのリスク低減、衛星データを産業のオペレーションに組み込むことによる生産性向上を目的として、以下産業で市場が拡大することが見込まれる

<主な産業>

- 農業：59.9 兆円
- 鉱山/石油ガス：15.9兆円
- 政府/災害対応：7.1兆円
- 電力：7.1 兆円
- 輸送：5.3 兆円
- 金融・保険：3.5兆円

(1) 出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算

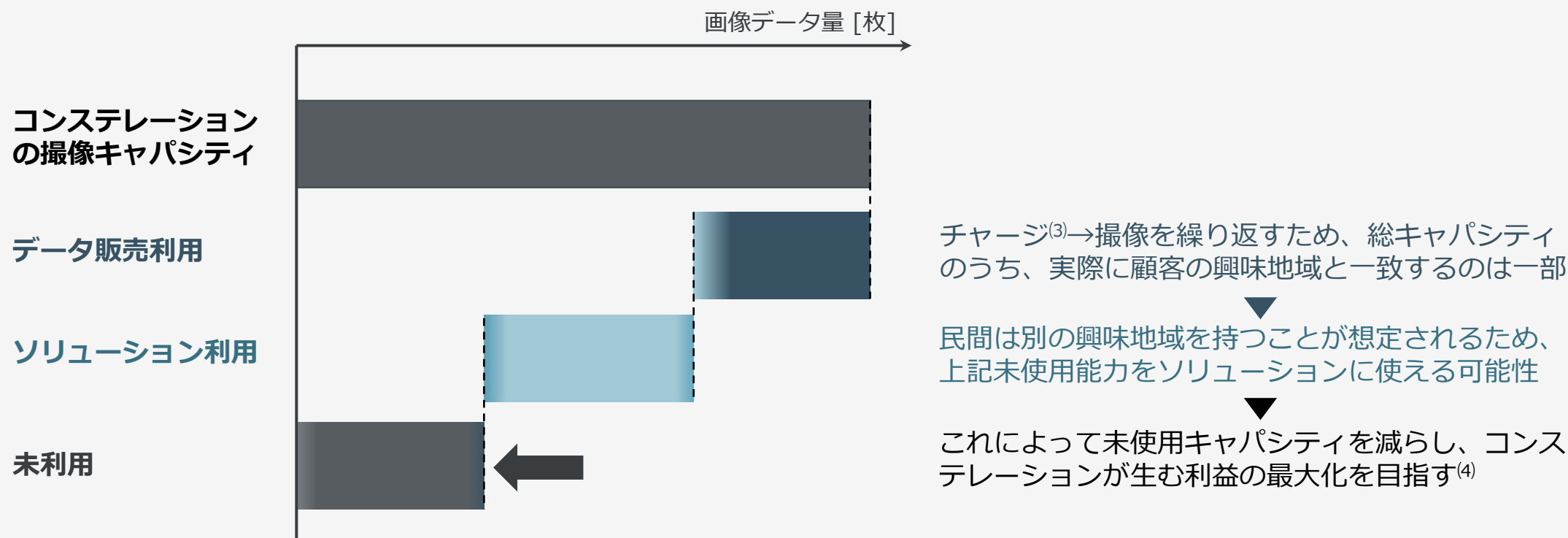
(2) データの対象となる「EO」(Earth Observation)には、衛星データの他に「In-situ」(実地でのIoTセンサーにより収集)データも含まれる

出所：Amplifying the Global Value of Earth Observation INSIGHT REPORT MAY 2024:

https://www3.weforum.org/docs/WEF_Amplifying_the_Global_Value_of_Earth_Observation_2024.pdf

データ販売用に使われなかった余剰の撮像キャパシティ⁽¹⁾をソリューション用に充てることで、コンステレーションが生む利益の最大化を目指す
データを大量に内製・利用できることは解析精度の向上につながり、競合する解析会社に対する優位性を生む

■ ソリューションでの撮像キャパシティの有効利用イメージ⁽²⁾



(1) 軌道上で運用中の衛星の総撮像能力（画像データ量）。実際には撮像していない画像データの枚数分も含む
(2) 上記は衛星コンステレーション確立後のイメージ図であり、実際の利用枚数や利用割合とは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(3) 太陽光による撮像のエネルギーを貯める充電時間であり、この間の撮像はできない
(4) 実際はアーカイブデータとして蓄積したデータも後日売ることができるため、さらに未使用キャパシティを減らすことができる

防衛領域でも、専門性が必要なSARデータの解釈は政府分析官が行っているが、コンステレーションで膨大なデータが生み出されるようになると自動解析へのシフトが想定される

■ 膨大なデータ取得により自動解析が主流に

現状

少数箇所の日次データを購入し、
専門家／分析官が手作業で分析

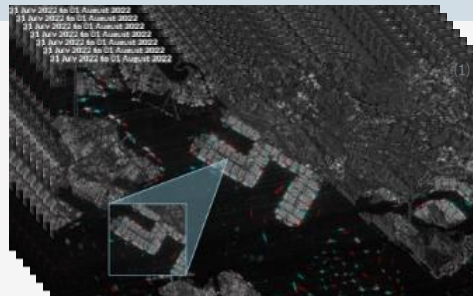
将来

コンステレーションから提供される
多地点の数時間毎データを、手作業
で分析するのが困難に



専門家／分析官に対して限られ
た量のデータを販売

専門家／分析官の代わりに膨大な
量のデータ自動解析を行い、得ら
れた高付加価値情報をレポート



ソリューションサービス移行の動き

◆ US: LUNO project



- ✓ NGA(国家地理空間情報局)の機械学習／AIの取り組みを強化。
- ✓ 商用データを利用し、大量のデータ管理体制を構築することを主眼に置く⁽²⁾

◆ 日本: 防衛省AI活用推進基本方針



「レーダー航跡、衛星画像、航空画像などの多岐にわたるセンシング情報の増加 や高性能化に伴う目標情報の幾何級数的な増大に対応するため、人力で実施していた目標の探知・識別作業に、AIやAIを搭載したエッジコンピューティング技術等を活用し、探知・識別能力の向上及び迅速化を図る。」⁽³⁾

(1) 衛星画像は、当社ウェブサイト掲載事例を抜粋「Synspectiveの小型SAR衛星「Strix-β」がシンガポールの港の船舶動向を撮像」：<https://synspective.com/jp/usecase/2022/daily-visit-singapore/>

(2) NGA > News [https://www.nga.mil/news/NGA_announces_\\$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html](https://www.nga.mil/news/NGA_announces_$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html)

(3) 防衛省AI活用推進基本方針 https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf

発注機関	案件名	計上 区分	契約額 (百万円)	契約内容等から 想定される計上時期
防衛省 情報本部	画像データの取得（その１５）	売上	87	2025/4~2026/3
防衛省 情報本部	画像データの取得（その１２－１）及び画像処理に関する実証検討	売上	268	2025/8~2026/3
航空自衛隊	宇宙システムにおけるセキュリティガイドラインの作成	売上	99	2026/2

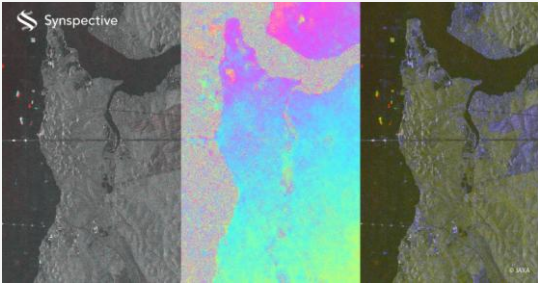
令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に係る間接補助事業者に決定

当社提案の「南アフリカ共和国・ブラジル連邦共和国・チリ共和国・ペルー共和国・アンゴラ共和国／SAR衛星を利用した鉱業運営に効果的なモニタリング実証事業」が経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択、2025年2月より本プロジェクトが本格始動。
本実証事業を通じて、鉱業が活発な中南米及びアフリカ諸国の鉱山施設を対象に、横河電機株式会社、Insight Terra、SRK Consultingとの協業の元、鉱山開発による災害前兆などを効果的に観測可能なSAR衛星データソリューションの実証を実施。また、現地データによる検証や、鉱業会社からのフィードバックを通じて、最適な運用方法を確立することで、鉱業が活発な国々、企業へのサービス展開を目指す。



先進レーダ衛星「だいち4号（ALOS-4）」のデータ、解析ソリューションの提供開始

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が運用する先進レーダ衛星「だいち4号」（以下「ALOS-4」）のサービス事業（解析ソリューション）提供に加えて、データ提供も開始。
ALOS-4が搭載するLバンドSARは、電波が草木を透過しやすい特性を持っているため、植生豊かな日本の山間部においても、地表面の変化を正確に捉えることが可能。さらに、ALOS-4はALOS-2と比較し観測頻度が上がるため、データ提供の効率が向上することを期待。
解析ソリューションについては、SARデータの将来的な利用促進のためには、専門的な技術を持たない潜在的顧客に向けた支援が不可欠であるため、当社では解析したSARデータやソリューションとして提供することに注力。

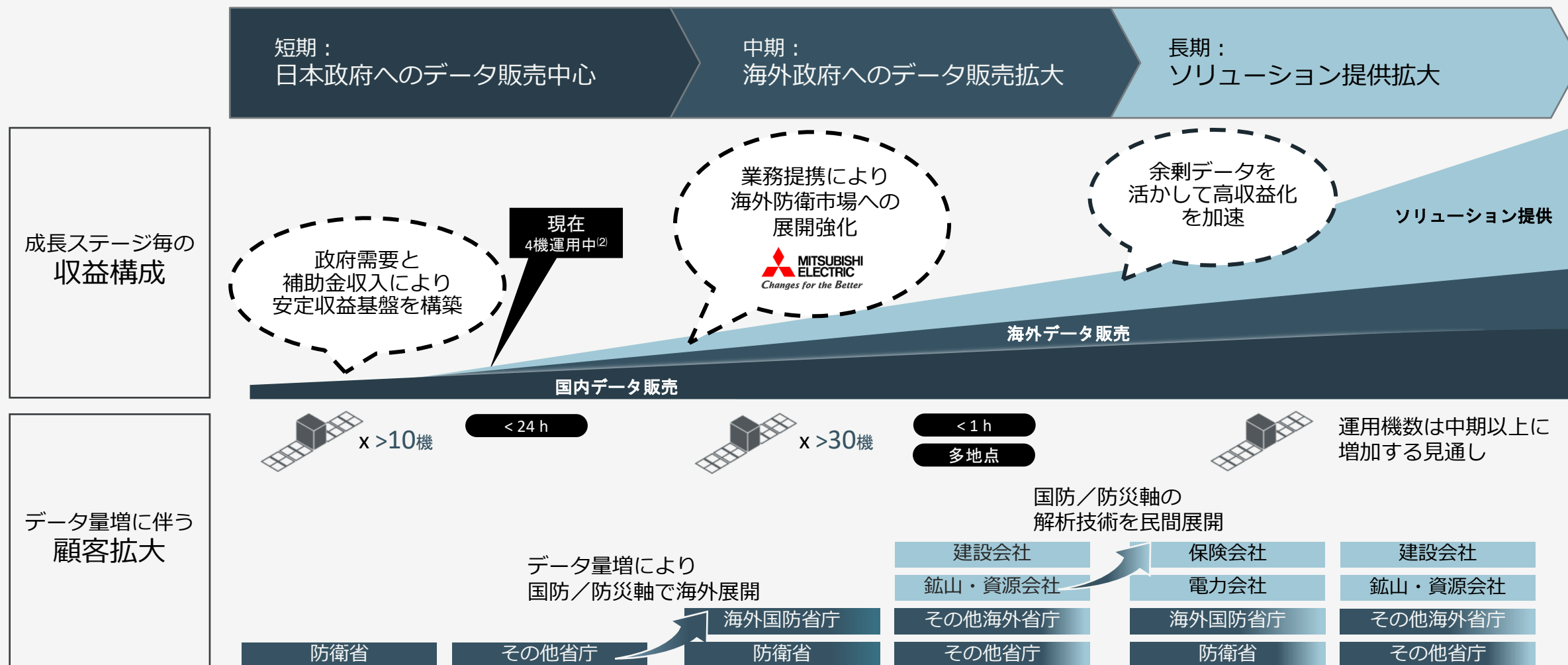


エジプトとペルーにおける考古学プロジェクトにおいて、当社最高解像度データを初受注。

世界各地で考古学的フィールド調査や発掘プロジェクトの企画・実施を行う非営利考古学財団 Athanatos Foundationに対し、エジプトおよびペルーでの遺跡調査を目的に、当社最高分解能であるStaring SpotlightによるSARデータを提供。同財団は米国に拠点を置き、本件は米国における初の受注案件となる。
本取り組みは、SAR画像の考古学的利用価値を検証する試みであり、現在も分析を進め、その有効性は今後評価する予定。



安全保障領域を中心とする日本政府へのデータ販売を起点に、中期的には海外政府にも拡大、安定した収益基盤を形成。衛星データ量の増大に伴い、民間セクターへのソリューション提供で収益を拡大



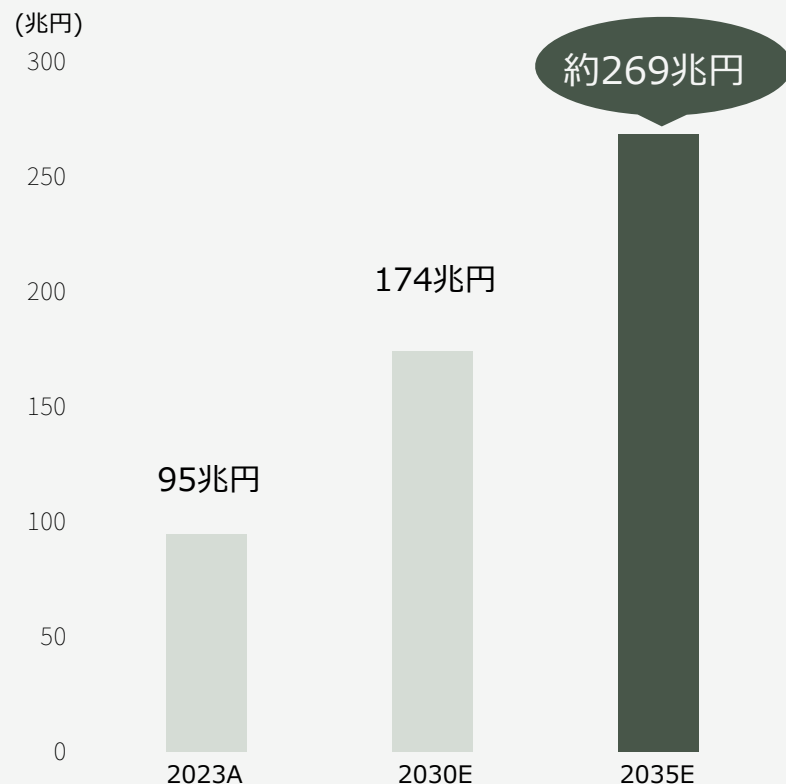
(1) 上記は当社の中長期な収益構成の変遷を示したもので、イメージ図であり、実際の売上高のサイズとは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(2) 提出日現在

Appendix :

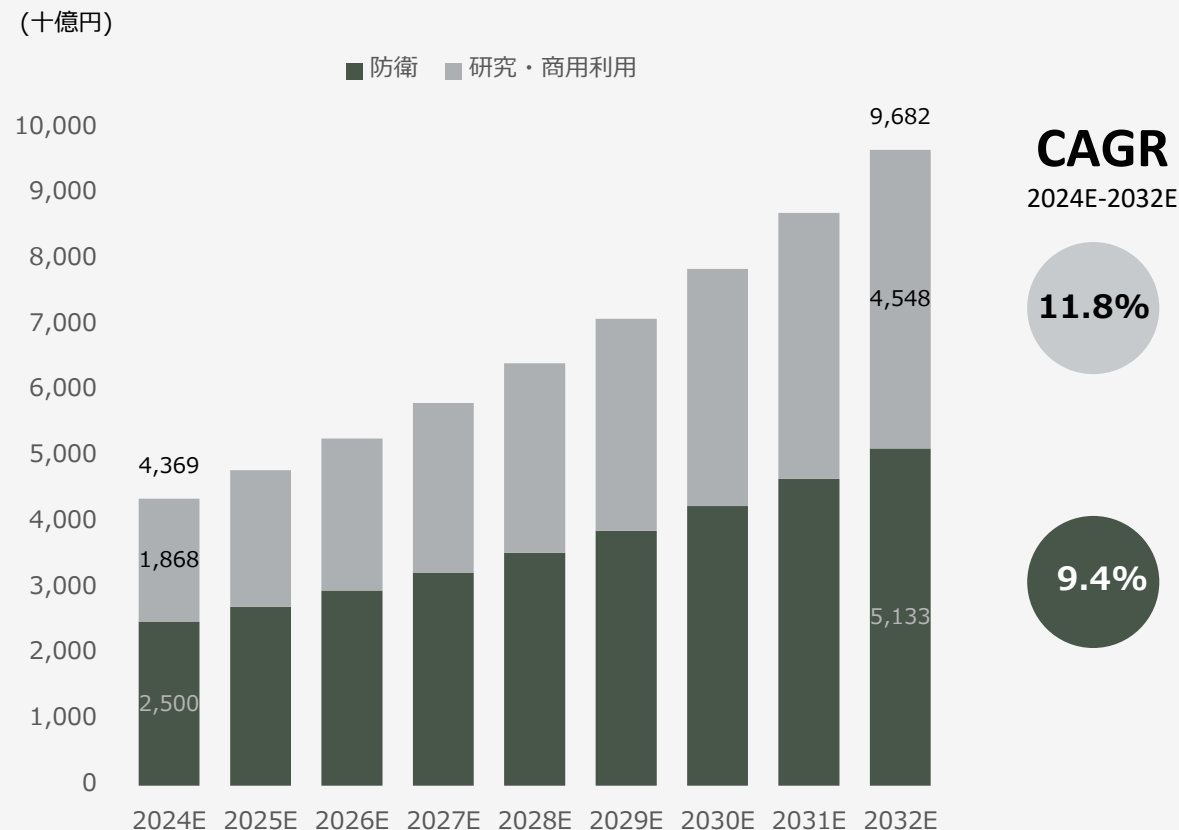
- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境

SAR衛星市場は防衛産業が牽引する形で拡大しており、従来の大型SAR衛星から小型SAR衛星コンステレーションに主役が入れ替わりつつある。また、災害・環境リスクへの対応を中心に民間市場も立ち上がりつつある

■ 宇宙産業の市場規模予想

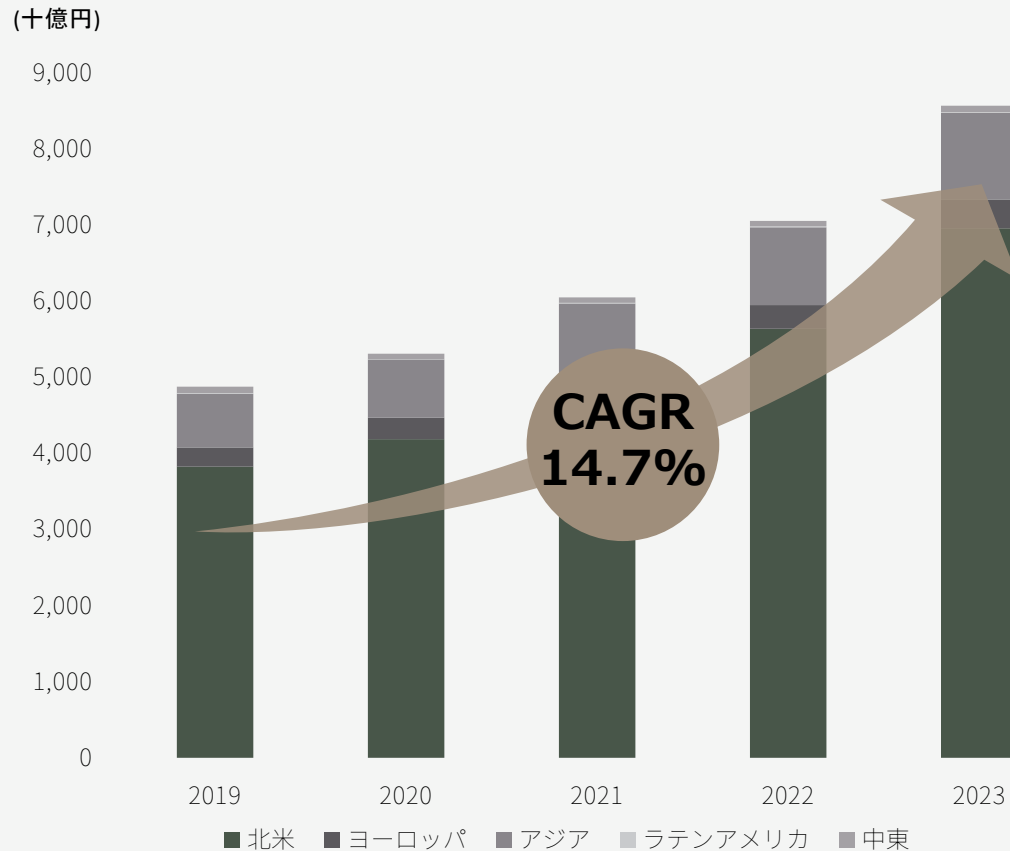


■ 用途別SAR市場規模予想



SAR衛星データ需要を牽引する世界の宇宙・防衛予算は、この5年間継続的に増加。宇宙・防衛産業の技術・財務における高いリスクを考慮し、各国政府は民間企業を積極的に活用

■ 防衛領域における世界の宇宙関連予算



■ 宇宙ビジネスにおける官公庁と民間企業の契約事例

2021年7月 米国空軍 x Umbra⁽¹⁾

米国空軍はUmbra と、統合全ドメイン指揮統制 (JADC2) を実現し、プラットフォームとドメイン全体にわたる機能の成熟、実証、普及を図る、上限 9 億 5,000 万ドルの無期限納品/無期限数量 (IDIQ) 契約を締結

2022年5月 NRO x Maxar Technologies⁽²⁾

国家偵察局 (NRO) がPlanet Labs Federal, Inc.、Maxar Technologies、BlackSkyの3社と最大10年に渡り、約数十億ドルになると評価される電気光学商用レイヤー (EOCL) 契約を締結

2023年2月 NGA x Maxar Technologies⁽³⁾

NGA (国家地理空間情報局)、Maxar Technologiesと米国の同盟国に商用衛星画像を提供する5年間の契約を締結。契約額は最大1億9,200万ドル。高解像度の光学画像やSAR画像が含まれる

2024年1月 SDA x L3Harris, Lockheed Martin, Sierra Space⁽⁴⁾

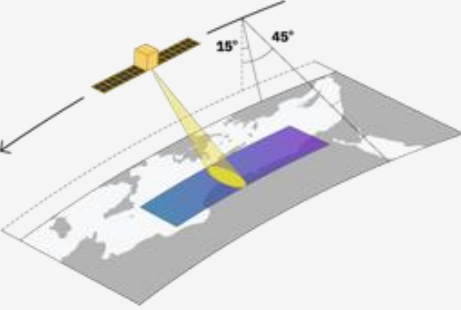
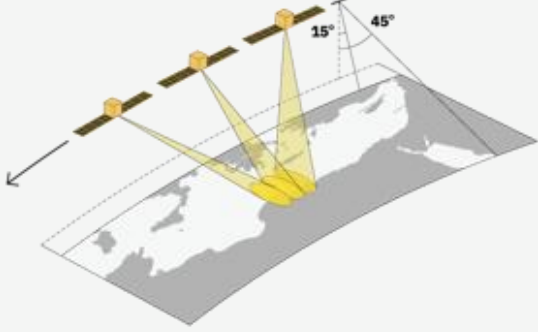
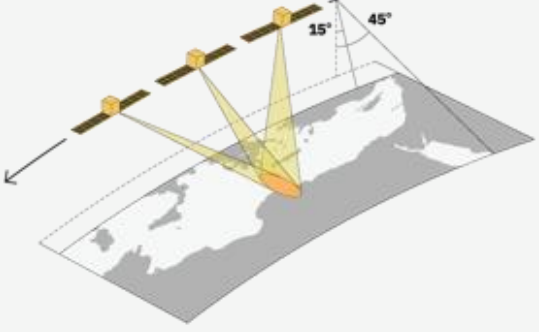
SDA (米宇宙開発局)、ミサイル追跡衛星の製造・運用でL3Harris Technologies社、Lockheed Martin社、Sierra Space社の3社と約25億ドルの契約を締結。極超音速ミサイルを飛行の全段階で追跡できる赤外線センサーを搭載した、54機の衛星が製造される

世界的な需要の大きさに対するプレイヤー数が不足していることに加え、新規参入における様々な障壁が存在しているため、当面の間は、限定的な競争環境が続くものと想定⁽¹⁾



(1) 当社の想定であり、長期的なビジネス環境は変わりうる

3つの観測モードの切替えにより、高解像度撮像・広範囲撮像を1機の衛星で実現可能

ストリップマップモード (Stripmap mode)		スライディングスポットライトモード (Sliding Spotlight mode)		ステアリングスポットライトモード (Staring Spotlight mode)	
					
Stripmapモードでは、アンテナビームの中心は、ほぼ一定のオフナディア角 ⁽¹⁾ を保持して、衛星と連動し移動します。アンテナビームによって、地表面は電波で連続的に照らされ、衛星の軌道方向に連続して撮像されます。この撮像モードでは、撮像幅及び撮像域（シーン）の長い画像を、グランドレンジ分解能3.6m×スラントアジマス分解能2.6mで撮像できます。Long Stripmap（撮像時間16～80秒、2～10シーン分）も撮像可能です。		Sliding Spotlightモードでは、上図のように、アンテナビームをStripmapモードより遅く走査することで、電磁パルスにより長い時間、地表面の特定箇所に照射します。これにより、Sliding SpotlightモードではStripmapモードよりも高解像度の画像を得ることができます。Sliding Spotlightの高解像モードでは、グランドレンジ分解能、アジマス分解能は0.46m ⁽⁴⁾ 、0.5mです。		Staring Spotlightモードでは、Sliding Spotlightモードと同様に、地表面の特定箇所に照射します。ただし、Staring Spotlightモードは、図3のように、より観測域を狭めて照射するモードです。そのため、Sliding Spotlightモードよりも高解像度の画像を得ることができます。2つのパラメータの組み合わせ（チャープ帯域幅と撮像時間）で4種類のStaring Spotlightが撮像可能です。高解像度モードでは、グランドレンジ分解能、アジマスレンジ分解能は0.46m ⁽⁴⁾ 、0.25mです。	
観測幅	10～30km（ノミナル値 ⁽²⁾ 20km）	観測幅	10km（ノミナル値 ⁽²⁾ ）	観測幅	10km（ノミナル値 ⁽²⁾ ）
撮像域（シーン）の長さ	50～70km Long Stripmap時は約100～500km ⁽³⁾	撮像域（シーン）の長さ	10km	撮像域（シーン）の長さ	3km
分解能	グランドレンジ分解能 3.6m × アジマス分解能 2.6m	分解能	グランドレンジ分解能 0.46m ⁽⁴⁾ × アジマス分解能 0.5m	分解能	グランドレンジ分解能 0.46m ⁽⁴⁾ × アジマス分解能 0.25m

(1) オフナディア角とは、衛星が真下ではなく、斜め方向に地表を観測するときの角度の事を言います
(2) ノミナル値とは寸法公差の基準となる値で、実測された値の平均値を指します
(3) Long stripmapでは1シーン、約50kmで切り出されます
(4) オフナディア角30度での解析値

第3世代衛星より、StriXは商用としては世界最高レベルの25cmのグランド分解能を実現。観測モードの切替により広域撮像も可能となり、フレキシブルな対応が可能に。

■ 各衛星事業者のスペック比較（観測モードは各社の高分解能モードでの比較）



社名	国	観測モード	グランド分解能	撮像域
Synspective	日本	Staring spotlight mode (高分解能モード)	0.25m	10km×3km
		Sliding Spotlight mode	0.5m	10km×10km
		Stripmap mode (広範囲モード)	2.6m	20km×50～70km
A社	フィンランド	高分解能モード	0.25m	5km×5km
B社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
C社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
D社	日本	高分解能モード	0.46m	7km×7km

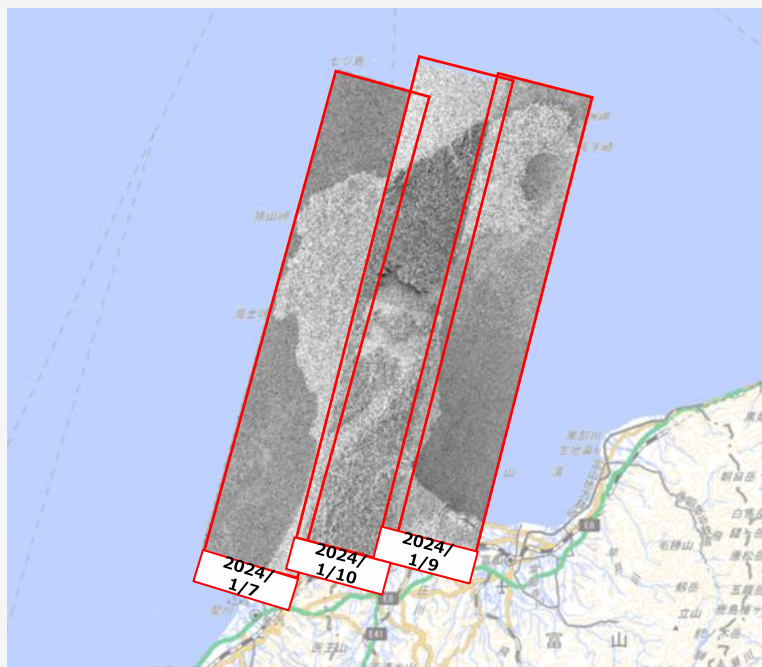
(1) 各社との比較は各社製品情報による（2025年12月末時点）
(2) 観測日時：2025年1月17日、観測場所：スペイン、バロレセロナ中心部、観測モード：Staring spotlight mode

他衛星事業者に比べ広域を撮像できることにより、災害時の被害状況や海洋監視など、広域状況の迅速な把握が求められる際に優れた能力を発揮

防災クロスビュー: 令和6年能登半島地震

bosai X view®

Synspective提供画像(1)



2024/1/7,9,10撮像分
StriXでは、**3日間**で全域を撮像可能
以降の取得データも公開中

C社提供画像(1)



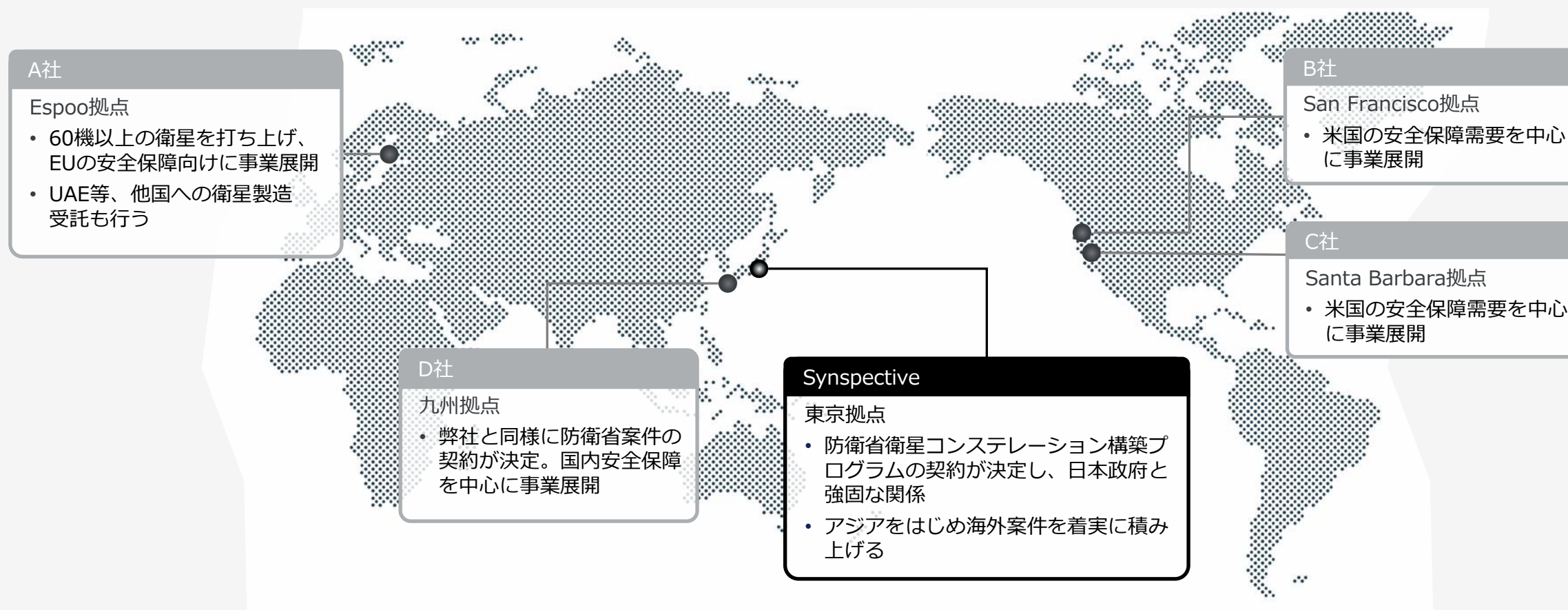
2024/1/6 撮像分

D社提供画像(1)



2024/1/3、5、6、7、8、10、11、12、15、16
撮像分

技術的蓄積のある日米欧にて小型SAR衛星事業者が誕生、現在は各社足元の地域を中心に事業を展開
衛星データ活用に関する予算を増やしている日本において、国内の防衛関連の需要に関しては、安全保障の観点から国内2社に予算獲得の優位性があると見込む



- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであります
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づいて作成されています。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません

<お問合せ先> 株式会社Synspective ir@synspective.com



Synspective